

公表時間
4月13日(月) 14時00分



2015年4月13日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

—— さくらレポート ——

(2015年4月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2015 年 4 月)

目 次

I. 地域からみた景気情勢	・・・ 1
II. 地域の視点	
各地域における製造業の生産動向・生産体制	・・・ 6
III. 地域別金融経済概況	・・・ 19
• 北海道	・・・ 20
• 東北	・・・ 22
• 北陸	・・・ 24
• 関東甲信越	・・・ 26
• 東海	・・・ 28
• 近畿	・・・ 30
• 中国	・・・ 32
• 四国	・・・ 34
• 九州・沖縄	・・・ 36

参考計表

日本銀行各支店等のホームページアドレス	・・・最終頁
---------------------	--------

< 地域区分 >

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局 (本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局 地域経済調査課 長江(Tel. 03-3277-1357)

I. 地域からみた景気情勢

各地の景気情勢を前回（１５年１月）と比較すると、６地域（北海道、東北、関東甲信越、中国、四国、九州・沖縄）で、景気の改善度合いに関する判断に変化はないとしているほか、３地域（北陸、東海、近畿）からは、回復テンポが強まっているとして判断を引き上げる報告があった。

各地域からの報告をみると、内外需要の緩やかな増加等から生産が持ち直している中で、雇用・所得環境が着実な改善が続けていること等を背景に、全ての地域で、「緩やかに回復している」、「回復している」等としている。

	【１５/１月判断】	前回との比較	【１５/４月判断】
北海道	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。この間、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動は、和らいでいる	⇒	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している
東北	消費税率引き上げの影響による反動が徐々に和らいできている中、緩やかに回復している	⇒	緩やかに回復している
北陸	基調的には緩やかな回復が続けている。この間、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響も全体として和らいでいる	↗	回復している
関東甲信越	基調的に緩やかな回復を続けており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響も全体として和らいでいる	⇒	緩やかな回復を続けている
東海	基調としては回復を続けており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も、全体として和らいでいる	↗	着実に回復を続けている
近畿	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調としては緩やかに回復している	↗	回復している
中国	生産面で幾分増勢の鈍化がみられるものの、基調としては緩やかに回復している。この間、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響は全体として和らぎつつある	⇒	緩やかに回復している
四国	基調的には緩やかな回復を続けており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も全体として和らいでいる	⇒	緩やかな回復を続けている
九州・沖縄	緩やかに回復している。この間、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減は和らいでいる	⇒	緩やかに回復している

（注）前回との比較の「↗」、「↘」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「↗」）。なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「⇒」となる。

公共投資は、東北から、「緩やかに増加している」との報告があったほか、4地域（関東甲信越、近畿、中国、四国）から、「高水準で横ばい圏内の動きとなっている」等の報告があった。一方、4地域（北海道、北陸、東海、九州・沖縄）からは、「高水準で推移しているものの、減少している」等の報告があった。

設備投資は、3地域（北海道、北陸、東海）から、「一段と増加している」、3地域（東北、関東甲信越、近畿）から、「増加している」、「緩やかに増加している」との報告があったほか、3地域（中国、四国、九州・沖縄）から、「持ち直している」等の報告があった。この間、企業の業況感については、「製造業を中心にやや弱めの動きがみられる」との報告があった一方、「改善傾向が続いている」、「総じて良好な水準が維持されている」等の報告があった。

個人消費は、雇用・所得環境が着実な改善を続けていること等を背景に、北海道から、「地域や業態間でばらつきを伴いつつも回復している」、4地域（北陸、東海、四国、九州・沖縄）から、「緩やかに持ち直している」等の報告があったほか、4地域（東北、関東甲信越、近畿、中国）から、「全体としては底堅く推移している」等の報告があった。

大型小売店販売額をみると、「一部に弱めの動きがみられる」との報告があった一方、「堅調に推移している」、「緩やかに持ち直している」等の報告があった。

乗用車販売は、「改善の動きに鈍さがみられている」との報告があった一方、「横ばい圏内で推移している」、「底堅く推移している」、「持ち直しに向けた動きもみられている」等の報告があった。

家電販売は、「改善の動きに鈍さがみられている」との報告があった一方、「底堅く推移している」、「持ち直しに向けた動きもみられている」、「緩やかに回復している」等の報告があった。

旅行関連需要は、「国内旅行を中心に底堅く推移している」、「堅調に推移している」等の報告があった。この間、複数の地域から、外国人観光客が引き続き増加している等の報告があった。

住宅投資は、近畿、九州・沖縄から、「弱い動きとなっている」等の報告があった一方、3地域（北海道、関東甲信越、中国）から、「下げ止まりつつある」等、北陸から、「横ばい圏内で推移している」との報告があった。この間、3地域（東北、東海、四国）から、「高水準で推移している」、「基調的には底堅く推移している」等の報告があった。

生産（鉱工業生産）は、耐久消費財等での在庫調整の進捗や輸出の持ち直しなどを背景に、4地域（北海道、北陸、東海、近畿）から、「高水準で推移している」、「増加している」等、4地域（東北、関東甲信越、四国、九州・沖縄）から、「持ち直している」、「緩やかに持ち直している」等の報告があった。この間、中国から、「全体として横ばい圏内の動きとなっ

ている」との報告があった。

主な業種別の動きをみると、電子部品・デバイス、電気機械は、「増加している」、「高めの操業を続けている」等、はん用・生産用・業務用機械は、「緩やかに増加している」等、輸送機械は、「操業度を高めている」、「高めの水準で横ばい圏内の動きが続いている」等の報告があった。この間、鉄鋼、化学は、「横ばい圏内となっている」等の報告があった。

雇用・所得動向は、多くの地域から、「改善している」等の報告があった。

雇用情勢については、多くの地域から、「労働需給は着実な改善を続けている」等の報告があった。雇用者所得についても、多くの地域から、「着実に持ち直している」、「緩やかに増加している」等の報告があった。

< 需要項目等 >

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	高水準で推移しているものの、減少している	景気が緩やかに回復する中、売上や収益が改善するもとで、一段と増加している	雇用・所得環境の改善等を背景に、地域や業態間でばらつきを伴いつつも回復している
東北	震災復旧関連工事を主体に、緩やかに増加している	緩やかに増加している	耐久消費財で駆け込み需要の反動が和らいでおり、総じて底堅く推移している
北陸	減少傾向にある	製造業を中心に一段と増加している	緩やかに持ち直している
関東 甲信越	高水準で横ばい圏内の動きとなっている	増加している	一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては底堅く推移している
東海	高水準ながらも、減少傾向にある	一段と増加している	雇用・所得環境が着実に改善する中で基調としては持ち直しており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も概ね収束しつつある
近畿	高水準で横ばい圏内の動きとなっている	増加している	一部で改善の動きに鈍さがみられるものの、雇用・所得環境などが改善するもとで、全体としては堅調に推移している
中国	高水準で横ばい圏内の動きとなっている	持ち直している	基調としては底堅く推移している
四国	高水準で推移している	持ち直している	緩やかに持ち直している
九州・ 沖縄	高水準ながら幾分弱含んでいる	着実に持ち直している	一部に弱めの動きがみられるものの、雇用・所得環境が着実に改善するもとで、全体としては持ち直しつつある

< 需要項目等 >

住宅投資	生産	雇用・所得	
下げ止まりつつある	一部で弱めの動きがみられるものの、国内外の堅調な需要を背景に、高水準で推移している	雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善している。雇用者所得は回復している	北海道
駆け込み需要の反動が和らいでいるほか、災害公営住宅の建設等から、高水準で推移している	持ち直しに転じている	雇用・所得環境は、改善している	東北
横ばい圏内で推移している	増加している	雇用・所得環境は、着実に改善している	北陸
駆け込み需要の反動減が続いてきたが、足もとでは下げ止まっている	持ち直している	雇用・所得情勢は、労働需給が着実な改善を続けているもとで、雇用者所得も緩やかに増加している	関東 甲信越
基調としては底堅く推移しており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も和らいでいる	緩やかに増加している	雇用・所得情勢は、着実に改善している	東海
全体として弱めの動きとなっている	一部に在庫調整の動きがみられるものの、全体としては増加しており、高めの水準となっている。この間、在庫は減少している	雇用情勢をみると、労働需給が改善を続けるもとで、賃金も前年を上回るなど、雇用者所得は一段と改善している	近畿
下げ止まりつつある	全体として横ばい圏内の動きとなっている	雇用情勢は、着実に改善している。雇用者所得は、着実に持ち直している	中国
消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などがみられているが、基調的には底堅く推移している	緩やかに持ち直している	雇用・所得情勢をみると、労働需給は改善しており、雇用者所得も緩やかに持ち直している	四国
弱い動きとなっている。この間、着工ペースでは概ね下げ止まっている	持ち直している	雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善しており、雇用者所得も緩やかに持ち直している	九州・ 沖縄

Ⅱ. 地域の視点

各地域における製造業の生産動向・生産体制

1. 内外需要を踏まえた国内生産動向

(1) 内外需要の動向

- 各地域の製造業を取り巻く内外需要の動向をみると、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が続いていた国内需要については、依然として弱い状況にあるとの声も一部に聞かれているが、設備投資が増加基調にあるほか、公共投資も高水準となる中で、個人消費で足もと持ち直しの動きがみられていることもあって、当面、底堅く推移するとの見方が多い。また、海外需要についても、多くの先では、米国を中心とした海外経済の回復などを背景に緩やかに増加していくとみており、そうした中で、輸出も為替円安に伴う価格競争力の向上による効果が加わる形で緩やかな増加基調をたどることを見込んでいる。

(2) 国内生産動向

- こうした需要動向のもとでの国内生産は、業種間・企業間でばらつきが生じており、減産を余儀なくされている先が一部に見受けられる一方で、このところ操業度を引き上げたり、高水準の生産を継続している先も数多くみられる状況にあり、全体としては持ち直している。また、このような中であって、後述するように、徐々にではあるが、国内での生産を強化する動きに広がりが見られており、国内生産を幾分押し上げているとの指摘が聞かれている。先行きの生産についても、内外需要を反映して、多くの先で現在の増加傾向ないし高水準が続くことを見込んでいる。

- 主要業種別にみると、自動車関連（自動車、自動車部品等）では、米国向けを中心とした輸出の増加を主因に、多くの先で高水準の生産が続いており、一部には先行き操業度の引き上げを図る先もみられている。また、はん用・生産用・業務用機械では、為替円安により価格競争力が高まっている工作機械や各種産業用機械は、国内外での堅調な設備投資を背景に増産している先が多く、半導体製造装置も半導体需要の高まり等を受けて高操業となっている先が少なくない。このほか、電子部品・デバイスでは、多くの先で世界的なスマートフォン需要の拡大等により高水準で推移しており、電気機械も、駆け込み需要の反動に伴う影響の解消等から、持ち直しに転じる先が相応にみられている。

素材関連でも、化学は、内外需要の拡大に伴い増加傾向にある先が少なくないほか、非鉄金属も、堅調に推移している先が多い。他方、鉄鋼では、資源国向け等で不冴えとの声が聞かれている。また、窯業・土石でも、高水準の操業となる先がみられる一方、住宅投資での弱めの動き等から、操業度を引き下げる動きも見受けられる。

2. 生産・調達体制の特徴・変化

(1) 国内外の生産・調達体制に関する基本方針

- 内外生産体制については、為替円安に伴い国内生産品の輸出採算の改善を期待し得る状況のもとでも、現時点では、ほとんどの先で従来からの基本方針を維持している。すなわち、グローバルに展開する大企業を中心に、国内拠点は高付加価値品や新製品等の開発・生産等を担うマザー工場としての機能に重点を置く一方、海外工場は現地や国内向け汎用製品の量産拠点と位置付ける先が引き続き多いほか、中堅・中小企業でも、大方の先では海外生産拠点の拡充を着実に進めている。

このような姿勢を維持する背景として、①需要拡大を見込める海外現地での生

産は、海外進出した取引先や現地ニーズへの迅速な対応等を通じて中長期的な成長に繋がる、②海外での生産コストは依然として国内に比べ割安な場合が少なくない、③国内への生産移管には相応のコストを要する、④為替円安の持続性に確信を持ってない、等の要因を指摘する声が聞かれている。

- また、部品等の調達体制に関しても、調達品目や業種等で相違はみられるが、内外拠点において、基幹部品や高品質を求める部品等は国産を使用する一方、それ以外では廉価な海外製を利用するとの従来方針を堅持する先が多い。

(2) 生産・調達体制の見直しの動き

- こうした中でも、為替円安の定着や海外現地での人件費等の上昇を受け、徐々にではあるが、以下のような形で国内生産を強化する動きが広がっている。

①逆輸入品の国内生産回帰

- ・家電等の電気機械、電子部品、繊維など多くの業種で、これまで海外で生産していた国内向けの製品や部品を国内生産に切り替え。

②内外並行生産品における国内生産の拡充

- ・自動車関連や電気機械等では、国内外並行生産品に関して、増加する海外需要への対応や国内拠点の稼働率維持等の観点から、国内での生産を拡充。

③増産に際して国内での生産を優先

- ・生産用機械や電気機械、自動車部品等で、主に国内で生産してきた基幹製品等の内外需要拡大への対応に際して、(海外ではなく)国内で投資のうえ増産。

④海外生産移管のペース鈍化・見送り

- ・自動車部品や電気機械等では、以前から計画していた国内から海外工場への生産移管のペースを鈍化させたり、移管自体を取り止め。

- このほか、海外拠点に関しては、中国での人件費の上昇等に対応すべく、生産コストの安価な東南アジア諸国等に生産を移管する動きもみられている。

- この間、部品等の調達体制については、「現状においても、海外製品の方が割安」とか、「国内には代替調達先が存在しない」などの理由から、海外製の利用を続けている先が少なくない中で、コスト面での優位性が高まった国産部品等の調達比率を高める動きも広がりがみられている。

(3) 設備投資、雇用・賃金等への波及状況等

- 生産・調達体制の見直しに伴う波及状況をみると、設備投資面では、国内生産強化に際して、既存の生産設備を活用し小規模な投資に止める先が大方ではあるが、ライン増設や新工場の建設に踏み切る先も少なからず見受けられる。

また、雇用面では、一部の先を除き、足もとの生産強化には現有の人員で対応する方針としている。こうした中で、多くの先では、現状においても、人手不足や技能伝承の課題に直面している状況にあるため、賃上げを含めた処遇改善や非正規社員の正社員化、外国人労働者の活用など人材確保に注力している。

このほか、大手メーカーでの国内生産強化が地場中小企業の受注増加に繋がっているとの指摘も、幾つかの地域で聞かれている。

3. 国内生産を維持・拡大していくうえでの課題

- 各地域の製造業では、国内生産を強化する先が一部にみられるが、多くの先で海外生産を着実に拡大する方針を維持している。こうしたもとで、今後、国内生産を維持・拡大していくための課題として、①労働市場の柔軟性向上や技能教育の充実等による安定的な人材確保、②研究開発・設備投資等に係るサポート強化、③長期的観点からのエネルギーコストの抑制等を指摘する声が多い。

1. 内外需要を踏まえた国内生産動向

(1) 内外需要の動向

- 各地域の製造業を取り巻く内外需要の動向をみると、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が続いていた国内需要については、依然として弱い状況にあるとの声も一部に聞かれているが、設備投資が増加基調にあるほか、公共投資も高水準となる中で、個人消費で足もと持ち直しの動きがみられていることもあって、当面、底堅く推移するとの見方が多い。また、海外需要についても、多くの先では、米国を中心とした海外経済の回復などを背景に緩やかに増加していくとみており、そうした中で、輸出も為替円安に伴う価格競争力の向上による効果が加わる形で緩やかな増加基調をたどることを見込んでいる。

国内需要	【設備投資】自動車・同部品、はん用・生産用・業務用機械等では、収益改善を受け、維持・更新案件を中心に前年を上回る設備投資を実施（多くの支店、本店）。また、その他の業種でも、生産現場での人手不足等に対応した省人化投資を実施したり（釧路、仙台、金沢、松本、松江、本店＜東京＞）、景気回復に伴う堅調な荷動きを背景に物流倉庫の建設（札幌）やトラックの購入（横浜、神戸、岡山、本店＜東京＞）に踏み切っている。このほか、電子部品・デバイスや航空機関連部品では、世界的な需要の高まりを踏まえ、能力増強投資を実施（札幌、金沢、横浜、甲府、名古屋、神戸、広島、松山）。 【公共投資】前倒し発注の反動や人手不足に伴う工事遅延の影響も一部に生じている（札幌、函館、青森、名古屋、神戸、松江、鹿児島）が、震災復興（青森、秋田、仙台、福島、新潟、京都、神戸、岡山、広島、高松、福岡、大分、水戸）や都市再開発・インフラ整備（青森、新潟、広島、高松、大分）関連の投資が高水準。 【個人消費】耐久消費財では、自動車販売は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動からの回復が弱い状態が続いている（福島、前橋、横浜、松本、神戸、福岡、熊本）ものの、持ち直しに向けた動きもみられている（仙台、名古屋、岡山、松江、北九州、大分）。家電販売でも、全体としては引き続き低調ながら（京都、神戸、高知、大分、水戸）、一部には回復している品目も見受けられる（札幌、仙台）。 非耐久消費財では、食品は節約志向に伴い低調な販売が続く品目が一部にみられる（函館、青森、前橋）が、多くは消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から持ち直しつつある（多くの支店、本店）。一方、衣料品の販売は、富裕層向けが堅調（青森、神戸、松江）となる中で、特徴が少なく相対的に価格の低い商品は不振（本店＜東京＞）。この間、訪日外国人向けの高級品（札幌、仙台、福島、那覇、本店＜東京＞）や健康志向・高品質な商品（釧路、新潟、福岡、大分）は堅調。 【住宅投資】受注に底打ちの兆しはみられ始めている（名古屋、北九州、本店＜東京＞）が、依然として駆け込み需要の反動減から明確に持ち直す状態には至っていない（多くの支店、本店）。
------	---

海外需要	・ 米国の自動車販売は、景気回復や原油安等を背景に好調が続いており、それに伴い関連部品や電装用半導体、カーナビ等の需要も高まっている。こうした中で、米国向けを中心に輸出が増加している（多くの支店、本店）。 ・ 工作機械や産業用機械（横浜、新潟、甲府、松本、静岡、名古屋、京都、岡山、広島、松江、北九州、福岡、本店＜東京＞）、建機（新潟、福岡、水戸）等でも、米国企業の業績改善等を背景に受注が好調。 ・ 中国・アジア向けのスマートフォン部品の需要は絶好調となっている（多くの支店、本店）ほか、航空機関連部品・資材も受注が増加（甲府、名古屋、神戸）。 ・ 産業用機械（多くの支店、本店）、船舶（函館、神戸、高松、大分）、電子部品・デバイス（札幌、名古屋、高知）、トラック（横浜、本店＜東京＞）、建機（本店＜東京＞）等では、為替円安に伴う価格競争力の向上もあって、海外向けの受注が増加しており、その結果、輸出も増えている。
------	---

（２）国内生産動向

- こうした需要動向のもとでの国内生産は、業種間・企業間でばらつきが生じており、減産を余儀なくされている先が一部に見受けられる一方で、このところ操業度を引き上げたり、高水準の生産を継続している先も数多くみられる状況にあり、全体としては持ち直している。また、このような中であって、後述するように、徐々にではあるが、国内での生産を強化する動きに広がりが見られており、国内生産を幾分押し上げているとの指摘が聞かれている。先行きの生産についても、内外需要を反映して、多くの先で現在の増加傾向ないし高水準が続くことを見込んでいる。
- 主要業種別にみると、自動車関連（自動車、自動車部品等）では、米国向けを中心とした輸出の増加を主因に、多くの先で高水準の生産が続いており、一部には先行き操業度の引き上げを図る先もみられている。また、はん用・生産用・業務用機械では、為替円安により価格競争力が高まっている工作機械や各種産業用機械は、国内外での堅調な設備投資を背景に増産している先が多く、半導体製造装置も半導体需要の高まり等を受けて高操業となっている先が少なくない。このほか、電子部品・デバイスでは、多くの先で世界的なスマートフォン需要の拡大等により高水準で推移しており、電気機械も、駆け込み需要の反動に伴う影響の解消等から、持ち直しに転じる先が相応にみられている。

【主要業種の特徴点】

▽加工業種

自動車関連 (自動車、自動車部品等)	・自動車・同部品は、北米での景気回復や原油価格下落を背景とした販売好調を主因に輸出が増加しており、高水準の状況が続いている（多くの支店、本店）。 ・国内では、人気車種のモデルチェンジや新型車投入の効果から、乗用車の需要が持ち直しつつある（名古屋、岡山、広島、松江、福岡、大分）。 ・取引先のリコール問題に伴う影響が長引いていたが、徐々に緩和している（仙台、松本）。 ・自動車・同部品では、北米向け完成車の需要好調等を受け、先行き操業度を引き上げる予定（松本、静岡、名古屋、福岡、熊本、本店＜東京＞）。 ・中国での環境規制強化に伴い、環境負荷の小さい部品に対する引き合いが強まっており、受注に生産が追い付かない状況となっている（北九州）。 ・トラック等の商用車は、景気回復に伴う底堅い物流需要や東日本大震災の復興需要等から、販売好調が続いており、完成車や部品の生産は高い水準となっている（福島、神戸、岡山、本店＜東京＞）。
その他輸送機械	・世界的な航空機需要の高まりや、国産初となる小型ジェット旅客機の開発を受けて、航空機関連部品の生産は増加基調（秋田、名古屋、神戸、長崎）。 ・船舶に対する受注は、為替円安の定着や海上輸送需要の増加、環境規制強化への対応等を背景に堅調（函館、神戸、岡山、高松、松山、大分、熊本）。
はん用・生産用・業務用機械	・緩和的な金融環境のもとで、景気回復に伴う企業マインドの改善から、国内の設備投資需要が堅調に推移しており、関連機器の生産は緩やかに増加（多くの支店、本店）。 ・設備投資減税やものづくり補助金等の政策効果から、国内製造業が設備投資に踏み切っているため、工作機械や産業用機械等の生産が増加（釧路、金沢、前橋、横浜、新潟、名古屋、岡山、松江、高知）。 ・建機は、震災復興や首都圏等でのインフラ整備等の需要を受けて、生産が高水準となっている（横浜、京都、広島、高松、高知、福岡）。 ・工作機械、産業用機械、農業機械等では、為替円安の定着を背景に価格競争力が高まっており、輸出向けの生産が増加（札幌、秋田、福島、金沢、前橋、新潟、甲府、静岡、名古屋、岡山、高松、本店＜東京＞）。 ・スマートフォンの需要拡大に伴い、アジア向け半導体製造装置等の引き合いが強く、生産は増加ないし高水準（仙台、甲府、松本、京都、神戸、広島、松江、北九州、熊本、本店＜栃木、東京＞）。 ・産業用ロボットは、中国での人件費上昇等を受けた自動化ニーズの高まりにより受注が増加しており、生産も高水準で推移（金沢、神戸、北九州）。
電子部品・デバイス	・世界的なスマートフォン需要の拡大を背景に、高水準の生産が継続（多くの支店、本店）。 ・自動車向け電子部品は、自動車の電装化率の高まりにより生産が増加基調にある（秋田、仙台、甲府、京都、北九州、福岡、熊本、鹿児島）ほか、ハイブリッド車の普及に伴い、車載用リチウムイオン電池も需要好調が続いている（京都）。 ・パソコン向けやパチンコ台向けの液晶は需要が弱い（金沢、神戸）。

電気機械	・消費増税に伴う駆け込み需要の反動や実質所得の減少、昨年夏場の天候不順等を背景に、白物家電（洗濯機、掃除機、エアコン等）やプリンタの生産が低調であった（水戸）が、このところ高付加価値品等を中心に需要・生産が回復しつつある（静岡、大阪）。 ・パソコン周辺機器の消耗品については、増税前の買い溜め分の使用が進むとともに、徐々に生産は持ち直している（福島）。 ・国内のインフラ関連では、火力発電プラント向け部品（福島、長崎）や、携帯基地局向け機器（福島、金沢）、鉄道車両向け冷房機器（長崎）等の生産が堅調。
その他	【金属製品】震災復興や耐震化対応に伴う需要のほか、首都圏を中心とした建設需要の高まりにより、生産は高水準（秋田、新潟）。 【食料品】消費税率引き上げ後の駆け込み需要の反動や昨年夏場の天候不順の影響から、操業度が低下していたが、足もと需要の持ち直しとともに生産も回復（札幌、甲府、松本）。海外での和食ブーム（秋田、京都）、観光客の増加に伴う土産物需要の拡大（札幌、大分、那覇）、中国での食品問題発生を反映した国産品志向の高まり（青森、鹿児島）等を背景に、生産は堅調。

- **素材関連でも、化学は、内外需要の拡大に伴い増加傾向にある先が少なくないほか、非鉄金属も、堅調に推移している先が多い。他方、鉄鋼では、資源国向け等で不冴えとの声が聞かれている。また、窯業・土石でも、高水準の操業となる先がみられる一方、住宅投資での弱めの動き等から、操業度を引き下げる動きも見受けられる。**

▽素材業種

化学	・スマートフォン、タブレット、4Kテレビ等の販売増加に伴い、液晶や半導体向け素材の生産は高水準（秋田、前橋、神戸、岡山、本店＜東京＞）。 ・自動車向け素材（塗料、ハイブリッド車向け電極材料、タイヤ原料、炭素繊維等）の需要の高まりから、生産は増加傾向（秋田、仙台、高松、大分、水戸）。 ・土木工事用資材は、高速道路の改修工事向けやリニア新幹線の準備工事向けで需要が拡大（京都）。 ・訪日外国人客の増加等もあって日本製品に対する引き合いが強まっていることを背景に、化粧品や衛生用品向け素材の生産は前年を上回って推移（仙台、前橋）。 ・後発医薬品は、需要の拡大とともに、生産が増加している（金沢、福岡）。 ・住宅向け資材等は、国内や中国を中心に需要が低迷（京都、下関）。
非鉄金属	・為替円安に伴い価格競争力が改善するも、アジアを中心にスマートフォン向けや家電向け（福島、京都、大阪）、自動車向け（秋田）の生産は増加傾向。 ・電気銅では、東日本大震災の復興関連を中心に公共工事向けが好調であるほか、首都圏再開発関連でも引き合いが強い（大分）。

鉄鋼	・自動車向けの生産は、足もと堅調となっている（札幌、名古屋、神戸、大分）。 ・港湾整備、震災復興などの公共工事やビル建設向けの建材、建機向け鋼材を中心に生産は堅調（青森、京都、岡山、高知）。 ・鋼管等は、原油価格下落に伴い、資源国での開発案件が滞っている影響などから、生産が減少している（横浜、名古屋、下関、大分）。 ・建設用鋼材は、国内やアジアでの住宅需要低迷（下関、北九州、福岡、本店＜栃木＞）に加え、公共工事の前倒し発注や人手不足に伴う工事遅延等の影響もあって（札幌、神戸）、減産を余儀なくされている。
窯業・土石	・半導体、液晶、自動車等向けのガラス、セラミックス等は高水準の生産を続けている（京都、大分）。 ・セメント、アスファルト等は、公共工事向けを中心に高水準での操業を継続（仙台、福島、京都、高知、大分、那覇、水戸）。 ・民間工事の進捗遅延や公共工事の一巡等から、足もと操業度を引き下げている（札幌、青森、松江、福岡、鹿児島）。 ・衛生陶器やガラスなど住宅向け需要は、消費増税に伴う反動減を主因に軟調（横浜、高知、北九州、福岡、大分）。

2. 生産・調達体制の特徴・変化

（1）国内外の生産・調達体制に関する基本方針

- 内外生産体制については、為替円安に伴い国内生産品の輸出採算の改善を期待し得る状況のもとでも、現時点では、ほとんどの先で従来からの基本方針を維持している。すなわち、グローバルに展開する大企業を中心に、国内拠点は高付加価値品や新製品等の開発・生産等を担うマザー工場としての機能に重点を置く一方、海外工場は現地や国内向け汎用製品の量産拠点と位置付ける先が引き続き多いほか、中堅・中小企業でも、大方の先では海外生産拠点の拡充を着実に進めている。

【生産に関する基本方針】

国内拠点	・グローバルに事業を展開する大企業を中心に、国内拠点は高付加価値品の生産や新製品・技術の研究・開発、海外工場の管理・技術支援などの機能を担うマザー工場として位置付け（多くの支店、本店）。 ・コア技術を要する製品は、技術流出を防止する観点からも、国内で生産（秋田、仙台、甲府、松本、京都、神戸、高松、松山、長崎、熊本）。高い技術を要する工程は、国内外の技術力格差を勘案すると、海外生産は難しい（秋田、新潟、岡山）。 ・ハイエンドや少量多品種、独自性の強い製品は国内での生産に拘っている（金沢、前橋、横浜、松本、名古屋、京都、本店＜埼玉＞）。 ・高付加価値品の生産やマザー工場としての機能を強化すべく、国内での投資を積み増し（札幌、福島、新潟、甲府、神戸、岡山、下関、熊本、本店＜千葉、東京＞）。
------	---

海外拠点	・海外工場は主に汎用品や量産品など低付加価値品の生産拠点とし、人件費や輸送費、電力等の各種コスト、為替リスク等の低減を図っている（多くの支店、本店）。 ・拡大する海外需要の取り込みに向けては、サプライチェーンを含め現地での生産体制を構築することが重要（多くの支店、本店）。 ・海外需要のさらなる獲得や大手メーカーからの進出要請に応えるべく、為替水準とは関係なく、海外生産シフトを着実に進める方針（多くの支店、本店）。 ・能力増強投資は、今後も需要の増加を見込める海外を中心に実施していく予定（甲府、京都、岡山）。
------	---

- このような姿勢を維持する背景として、①需要拡大を見込める海外現地での生産は、海外進出した取引先や現地ニーズへの迅速な対応等を通じて中長期的な成長に繋がる、②海外での生産コストは依然として国内に比べ割安な場合が少なくない、③国内への生産移管には相応のコストを要する、④為替円安の持続性に確信を持ってない、等の要因を指摘する声が聞かれている。

①取引先や現地ニーズへの対応による海外需要の取り込み

・海外需要の安定的な取り込みに向けては、現地において、技術面での擦り合せや機動的な生産、需要変化の的確な把握等を行っていくことが必要（多くの支店、本店）。 ・下請企業は、海外拠点を有する大手メーカー等のサプライチェーンの一角を担っていくためには、海外での生産が不可欠（多くの支店、本店）。 ・海外で高まっている日本食の需要を着実に取り込むべく、現地店舗向けの製品を生産する海外拠点を設置（札幌、神戸、本店＜千葉＞）。
--

②海外生産コストは国内に比べ依然割安

・人件費、輸送費、電力料金、税負担等を勘案した生産コストは、国内より海外の方が依然として低い（多くの支店、本店）。 ・国内は雇用規制が厳しく、需要に応じた機動的な雇用調整が難しい（岡山、北九州、本店＜千葉＞）。 ・海外拠点での生産は、大量の電力を使用する業種にとって、コスト面で圧倒的に優位（新潟、広島、本店＜千葉、東京＞）であるほか、その他の業種でも関税や法人税等の負担が軽い（仙台、横浜、新潟、松本、本店＜東京＞）。
--

③国内への生産移管には相応のコストを要する

・国内に生産移管することとした場合、海外の現地職員の雇用補償、現地関係者との調整コスト、海外拠点の稼働率維持対策など様々な面で費用が嵩む（大阪、広島、本店＜千葉、東京＞）。 ・自動車部品に関しては、国内生産に切り替える場合、完成車メーカーによる品質認証等に時間とコストを要する（福島、前橋、甲府、静岡、熊本、本店＜埼玉、東京＞）。 ・繊維、食料品、白物家電等では、これまでに海外シフトが相当程度進んだ結果、国内の産業集積が弱体化しているため、部材調達先や外注業者等の発掘が困難となっている（青森、甲府、大阪、本店＜東京＞）。 ・国内では労働需給がタイト化しており、生産現場に充当する人手の確保が困難（札幌、横浜、新潟、松本、名古屋、高松、松山、水戸）。

④為替円安の持続性に確信を持ってない

- ・今後も為替円安傾向が続くとは限らないため、国内への生産移管には踏み切り難い（松江、水戸、本店＜東京＞）。
- ・為替変動により経営に大きな影響を受けた経験があるため、地産地消を進めることにより、為替リスクの軽減を図りたい（多くの支店、本店）。

- また、部品等の調達体制に関しても、調達品目や業種等で相違はみられるが、内外拠点において、基幹部品や高品質を求める部品等は国産を使用する一方、それ以外では廉価な海外製を利用するとの従来方針を堅持する先が多い。

【調達に関する基本方針】

- ・安全性や高度な技術を要する部品は国内で調達する一方、汎用性が高く、価格重視の部品は海外から調達することを基本方針としている（秋田、松江、熊本）。
- ・自動車や電気機械では、部品の品質安定が何よりも重要であり、短期的な調達コストの変動に応じて、簡単に調達先を変えるわけにはいかない（函館、福島、甲府）。
- ・東日本大震災後、サプライチェーンの脆弱性への対応の観点から調達先を分散しており、その方針は現時点でも見直すつもりはない（秋田、横浜）。
- ・電気機械や産業用機械では、品質面に加え、地元貢献の観点もあって、可能な限り国産の原材料や部品を使用（秋田、松江）。

（２）生産・調達体制の見直しの動き

- こうした中でも、為替円安の定着や海外現地での人件費等の上昇を受け、徐々にではあるが、以下のような形で国内生産を強化する動きが広がっている。

①逆輸入品の国内生産回帰

- ・家電等の電気機械、電子部品、繊維など多くの業種で、これまで海外で生産していた国内向けの製品や部品を国内生産に切り替え。

- ・近年の為替円安や中国等での賃金上昇等を受け、これまで海外で生産していた国内向けの白物家電や電子部品、繊維等について、国内へ生産を移管（多くの支店、本店）。
- ・食料品では、食の安全性に対するニーズが高まっている中で、国内産としてブランド力を強化すべく、海外で加工していた国内向け商品の一部を国内での生産に切り替え（札幌、青森、鹿児島、本店＜千葉＞）。

②内外並行生産品における国内生産の拡充

- ・自動車関連や電気機械等では、国内外並行生産品に関して、増加する海外需要への対応や国内拠点の稼働率維持等の観点から、国内での生産を拡充。

- ・自動車・同部品では、海外需要の増加に生産が追いつかない国内外並行生産品の一部について国内での生産を拡大したり、グローバルな安定供給確保等の観点から並行生産する車種を拡充（仙台、前橋、名古屋、本店＜東京＞）。
- ・自動車部品や電気機械では、低迷する国内拠点の稼働率の下支えや余剰設備の活用も企図して、内外並行生産品の一部を国内で生産するよう見直し（仙台、横浜、松本、大阪、本店＜埼玉＞）。
- ・自動車部品や電子部品等では、為替円安による輸出採算の改善を受け、内外並行生産品の国内生産比率を引き上げ（新潟、松本、名古屋、京都、大阪、高松、北九州、熊本、本店＜東京＞）。

③増産に際して国内での生産を優先

- ・生産用機械や電気機械、自動車部品等で、主に国内で生産してきた基幹製品等の内外需要拡大への対応に際して、（海外ではなく）国内で投資のうえ増産。

- ・自動車部品、電気機械、生産用機械等では、国内生産を優先してきた高付加価値品や基幹製品等について、国内外での需要の高まりへの対応に際して、国内で投資を実施のうえ、増産する方針（札幌、仙台、新潟、名古屋、北九州）。
- ・自動車部品、電気機械、生産用機械、金属製品等では、国内において高品質の工程管理や技術面での高度な擦り合せ等が必要である（福島、金沢、新潟、名古屋）ほか、高い技術力を有する下請企業が集積している（新潟）ことを踏まえ、需要の増加には、国内工場の生産能力の強化等により対応。
- ・工作機械、生産用機械、電気機械等では、技術流出を防止する観点等から、増加する需要に対しては、国内工場で設備増強を適宜進めつつ生産していく方針（札幌、金沢、甲府、高松、松山、長崎、熊本）。
- ・腕時計、デジタルカメラ等では、訪日外国人による「日本製」への需要が高まっていることを踏まえ、海外生産であった高付加価値品を中心に国内生産に変更（仙台、本店＜東京＞）。

④海外生産移管のペース鈍化・見送り

- ・自動車部品や電気機械等では、以前から計画していた国内から海外工場への生産移管のペースを鈍化させたり、移管自体を取り止め。

- ・自動車部品、電気機械、はん用・生産用・業務用機械等では、海外移管を着実に進めていくとの基本方針自体は変更していない先が多いものの、近年の為替円安の定着や中国等での人件費上昇等を受けて、予定していた海外移管を一旦先送りしたり（静岡、大阪、福岡、本店＜埼玉、東京＞）、移管ペースを緩める動き（横浜、名古屋）のほか、移管自体を取り止める動き（金沢、高松、本店＜埼玉＞）もみられる。
- ・電子部品等では、為替円安に加えて、現地での人材確保や品質維持が困難なことなどから、海外移管を取り止めないし先送り（函館、松江）。
- ・大企業は下請企業に対し引き続き海外進出を要請しているが、為替円安進行により、円ベースでの投資額が膨らむこともあって、判断を先延ばししている先が多い（本店＜東京＞）。

- このほか、海外拠点に関しては、中国での人件費の上昇等に対応すべく、生産コストの安価な東南アジア諸国等に生産を移管する動きもみられている。

アジアへの生産移管	・海外生産拠点の拡充に当たっては、中国での人件費上昇等を踏まえ、より生産コストの安価な東南アジア諸国（タイ、インドネシア、ベトナム、ミャンマー等）への生産シフトを引き続き検討・実施（青森、秋田、松本、名古屋、京都、高松、鹿児島、本店＜埼玉、東京＞）。
-----------	---

- この間、部品等の調達体制については、「現状においても、海外製品の方が割安」とか、「国内には代替調達先が存在しない」などの理由から、海外製の利用を続けている先が少なくない中で、コスト面での優位性が高まった国産部品等の調達比率を高める動きも広がりがみられている。

【部品等の調達体制の見直し】

見直しを実施せず	・電子部品、繊維、食料品等で使用する部品や原材料は、海外調達がなお安価であるため、国産品への切り替えは考えていない（函館、新潟、松本、広島、松江）。 ・工作機械等では、多くの部品は過去の円高局面でコスト削減を目的に海外調達に切り替えた結果、国内には調達先が存在しなくなっているなど、もはや国内調達への切り替えは難しい（新潟、熊本）。 ・紙・パルプ、食料品等では、輸入している原材料は為替円安により調達コストが上昇しているが、国内では必要量の安定的な確保が難しいため、海外からの調達を継続（札幌、秋田、広島）。 ・自動車部品、電子部品、建機、食料品等では、使用する部品や原材料については、大手取引先からの品質認証に時間とコストを要するほか、安定した品質を確保する観点からも、調達先の切り替えは容易ではない（函館、福島、新潟、甲府、松江、北九州、熊本、水戸）。
見直しを実施	・自動車部品、電気機械、生産用機械、食料品、繊維、化学等の中には、海外製の調達コストが国産を上回るようになった部品や原材料に関して、国産の調達比率を引き上げる動きがみられる（釧路、秋田、金沢、前橋、京都、大阪、松江、北九州、熊本、本店＜東京＞）。

（３）設備投資、雇用・賃金等への波及状況等

- 生産・調達体制の見直しに伴う波及状況をみると、設備投資面では、国内生産強化に際して、既存の生産設備を活用し小規模な投資に止める先が大方ではあるが、ライン増設や新工場の建設に踏み切る先も少なからず見受けられる。

【設備投資】

既存設備を活用	・大手メーカーを中心に、海外生産分の国内移管に当たっては、余力のある既存工場に対応し、原則、新規の設備投資は実施しない（前橋、甲府、京都、大阪、北九州、本店＜東京＞）。 ・国内移管に伴う設備投資は、生産ラインの微調整や金型等に限られる（大阪、熊本）。 ・国内移管品は、ロットが小さかったり（甲府）、設備投資を伴わない品目としている（北九州）ため、追加の投資は必要とならない。
投資実行	・高付加価値品を中心に、国内への生産移管を含めた国内での生産強化に合わせ、能力増強投資を実施（多くの支店）。 ・国内の人手不足も踏まえ、国内への生産移管に当たって、省人化投資に踏み切っている（仙台、新潟、大阪、松江、本店＜東京＞）。

- また、雇用面では、一部の先を除き、足もとの生産強化には現有の人員で対応する方針としている。

【雇用・賃金】

生産増への対応	・国内での生産増加に向けては、現有人員での対応を基本とし、余剰となっている部署からの人員の振り替えや時間外勤務等の措置を講じている（秋田、前橋、横浜、京都、大阪、大分、本店＜東京＞）。 ・国内移管に伴う生産増加に対応する観点から、新規採用を実施（札幌、秋田、前橋、新潟、松江）。その際には、非正規社員の採用を中心としている（京都、大阪）。
---------	--

- こうした中で、多くの先では、現状においても、人手不足や技能伝承の課題に直面している状況にあるため、賃上げを含めた処遇改善や非正規社員の正社員化、外国人労働者の活用など人材確保に注力している。

人手不足・技能伝承への対応等	・人手不足に伴い、稼働率を引き上げられない（釧路、松本、大阪）、受注機会を逃す（長崎、熊本）、生産や製品納入が遅延する（札幌、大分）、などの影響が生じている。 ・新製品や製造設備の研究・開発を手掛ける技術者、エンジニア等が不足（福島、名古屋、京都、神戸、大分、熊本、本店＜栃木＞）しているほか、製造現場でも技能工（大阪）や技術を承継する若手の不足が深刻（秋田、前橋、松江、北九州）。 ・人材流出の防止を企図して、賞与の増額やベースアップなど賃上げを実施（仙台、福島、新潟、神戸、松江、下関、福岡、那覇、本店＜東京＞）しているほか、派遣社員等の正社員化も進めている（秋田、仙台、金沢、京都、松江、福岡）。 ・人手不足や技能伝承への対応の観点から、高齢者、女性、外国人の活用を積極化（釧路、札幌、仙台、福島、下関、高松、高知、福岡、鹿児島、那覇、本店＜埼玉、東京＞）。 ・製品開発力を高めるべく、大手メーカー出身者を中途採用（仙台）。 ・社内教育を強化し、技術力維持や技能伝承等に努めている（仙台、松江、大分、熊本）。
----------------	--

- このほか、大手メーカーでの国内生産強化が地場中小企業の受注増加に繋がっているとの指摘も、幾つかの地域で聞かれている。

【大手メーカーの国内生産強化による中小企業等への波及】

- ・大手メーカーを中心とした取引先による国内での生産強化に伴い、下請企業等では部品等の受注が増加（札幌、青森、秋田、前橋、甲府、大阪、神戸、福岡、本店＜東京＞）。また、こうした動きを受けて一部の生産設備を増強（横浜、名古屋、神戸、北九州、鹿児島）。
- ・かつての為替円高局面で途絶えていた大手メーカーとの取引が、足もとの国内生産強化を受けて復活している（新潟、長崎）。
- ・大手メーカーから、これまで海外生産していた部品を国内生産に切り替えるよう要請があった（大阪）。

3. 国内生産を維持・拡大していくうえでの課題

- 各地域の製造業では、国内生産を強化する先が一部にみられるが、多くの先で海外生産を着実に拡大する方針を維持している。こうしたもとで、今後、国内生産を維持・拡大していくための課題として、①労働市場の柔軟性向上や技能教育の充実等による安定的な人材確保、②研究開発・設備投資等に係るサポート強化、③長期的観点からのエネルギーコストの抑制等を指摘する声が多い。

国内生産を維持・拡大していくうえでの課題等	・国内生産を維持・拡大していくためには、安定的な人手の確保が最大の課題（多くの支店、本店）。 ・人手・人材の確保に向けては、雇用の流動性・柔軟性等の向上に繋がる形での雇用規制の緩和や、外国人労働者の一段の活用に向けた研修・技能実習制度の拡充・緩和が求められる（函館、仙台、松本、名古屋、京都、岡山、広島、北九州、熊本、鹿児島、本店＜埼玉、東京＞）。 ・高等教育課程等において、次世代を担う技術者・エンジニアや技能工等を養成する仕組みを拡充する必要（秋田、福島、前橋、甲府、名古屋、本店＜埼玉、東京＞）。 ・国内に製造業を残していくためには、設備投資を促進する税制面でのさらなる工夫や補助金の拡充（札幌、松山）、研究開発を支援する制度の一段の充実（前橋、甲府、京都、福岡、本店＜東京＞）が望まれる。 ・成長産業（医療、航空機、エネルギー等）の参入に際しては、規制や手続き面での障壁が多く、規制緩和（京都、北九州）や行政・金融機関のサポートが必要（静岡）。 ・国際競争力を高めるため、エネルギーコストの抑制を図っていくことが必要（札幌、仙台、福島、前橋、新潟、京都、神戸、福岡、熊本、本店＜埼玉、東京＞）。 ・下請企業の集積維持に向けて、事業承継支援を充実させていくことが重要（松本、名古屋、岡山、北九州）。 ・為替相場の急激な変動は、経営に大きな影響を及ぼすことになるため、為替の安定が望まれる（函館、金沢、前橋、新潟、京都、大阪、岡山、福岡、本店＜東京＞）。
-----------------------	--

Ⅲ. 地域別金融経済概況

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

北海道地域の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資は、高水準で推移しているものの、減少している。輸出は、振れを伴いつつも増加している。設備投資は、景気が緩やかに回復する中、売上や収益が改善するもとで、一段と増加している。個人消費は、雇用・所得環境の改善等を背景に、地域や業態間でばらつきを伴いつつも回復している。観光は、好調さを維持している。住宅投資は、下げ止まりつつある。

生産は、一部で弱めの動きがみられるものの、国内外の堅調な需要を背景に、高水準で推移している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善している。雇用者所得は回復している。

この間、3月短観における企業の業況感をみると、製造業を中心にやや弱めの動きがみられる。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移しているものの、減少している。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額（年度累計）は、高水準で推移しているものの、前年を下回っている。

輸出は、振れを伴いつつも増加している。

地域別・品目別にみると、北米向けの輸送用機器やアジア・北米向けの食料品などが増加している。

設備投資は、景気が緩やかに回復する中、売上や収益が改善するもとで、一段と増加している。

3月短観（北海道地区）における2014年度の設備投資実績見通しをみると、製造業では、能力増強投資のほか、一部に高付加価値化を企図した投資がみられており、高水準を維持している。非製造業では、大型の維持・更新投資に加え、新規出店やサービスの質の向上を企図した投資を行うことから、前年を大幅に上回っている。なお、2015年度の設備投資をみると、製造業では、大型の高付加価値化投資などにより、前年を大幅に上回る計画であるほか、非製造業では、新規出店などの業容拡大に向けた投資がみられることから高水準を維持する計画にあるため、全体でも増加計画にある。

個人消費は、雇用・所得環境の改善等を背景に、地域や業態間でばらつきを伴いつつも回復している。

大型小売店では、回復している。品目別にみると、衣料品は、世代間でばらつきがあるものの、春物婦人服の販売が札幌圏を中心に好調となるなど、持ち直している。食料品は、生鮮食品や惣菜等を中心に堅調に推移している。高額商品の販売は、腕時計を中心に好調に推移している。この間、外国人観光客の旺盛な消費は幅広い品目に及んでいる。

コンビニエンスストアでは、セール対象品や道内限定商品の販売が好調となっているほか、新規出店効果などから、札幌圏を中心に堅調に推移している。

乗用車販売では、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動から前年を下回っているものの、新型車を中心に高水準で推移している。

家電販売では、白物家電の買い替え需要が一服しているものの、携帯電話の新商品販売効果が継続しているほか、市街地店舗等で外国人観光客向けの高価格帯の小型

家電等が好調に推移しており、緩やかに回復している。

観光については、好調さを維持している。国内観光客については、団体客が貸切バス料金の値上がりにより、一部地域で減少しているものの、個人客が堅調であることから、高水準であった前年並みで推移している。また、外国人観光客は、アジアを中心に一段と増加している。支出額については、増加傾向にある。内外観光客ともに宿泊単価が幅広い地域で上昇を続けているほか、観光施設の入込み客数も堅調に推移している。土産品についても外国人観光客を中心に販売が堅調に推移している。

道民の旅行動向をみると、国内旅行は、道内旅行を中心に弱めの動きがみられ始めているほか、海外旅行は、円安により料金が高止まっている中、地政学上のリスクが意識され、減少している。

住宅投資は、下げ止まりつつある。

新設住宅着工戸数をみると、持家は消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動減が和らぎつつある。貸家は道内外投資家の需要が旺盛となっている。分譲は建設コストの上昇ペースが鈍化していることなどから、新規投資を控える動きが和らぎつつある。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、一部で弱めの動きがみられるものの、国内外の堅調な需要を背景に、高水準で推移している。

主要業種別にみると、電気機械では、携帯電話向けや車載向けを中心に、金属製品では、道内外建設関連向けを中心に、それぞれ高めの生産水準となっている。輸送機械では、北米向けが堅調な中、国内の在庫調整が進捗しつつあるため、生産水準が高まりつつある。食料品では、水産加工品で、原材料調達の困難化の影響がみられるものの、乳製品で、生乳生産が増加に転じつつあるため、持ち直している。一方、窯業・土石では、公共投資の発注時期前倒しの反動の影響などにより、鉄鋼では、自動車向けは堅調であるものの、建設向けが減少しているため、それぞれ生産水準が低下している。紙・パルプでは、印刷用紙の在庫調整の進捗などから、底打ちしている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善している。雇用者所得は回復している。

有効求人倍率（常用）は、求職者が減少する中、幅広い業種で人手不足が続いていることから、前年を上回って推移している。この間、新規求人数に占める正社員比率も高水準を維持している。雇用者所得は、常用労働者数が増加しているほか、一人当たり名目賃金も所定内給与が増加しており、回復している。なお、春闘では、ベアを含めて前年を上回る賃上げ幅で妥結する動きがみられている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、値上げの動きが再びみられるものの、ガソリンや灯油価格の一段の値下がりから前年比上昇率が縮小している。

5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、個人預金、法人預金ともに増加している。

貸出残高は、法人向けでは設備資金を中心に幅広い業種で増加しているほか、個人向けでも増加している。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、緩やかに回復している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、震災復旧関連工事を主体に、緩やかに増加している。設備投資は、緩やかに増加している。個人消費は、総じて底堅く推移しており、住宅投資は、災害公営住宅の建設等から、高水準で推移している。また、これらの分野では駆け込み需要の反動が和らいでいる。生産は、持ち直しに転じている。こうした中、雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、震災復旧関連工事を主体に、緩やかに増加している。

公共工事請負金額は、国や市町村等の発注減少から前年を下回っている。

設備投資は、緩やかに増加している。

3月短観（東北地区）における2014年度の設備投資計画をみると、非製造業では、新規出店投資の一服などから前年度を下回る一方、製造業は、補助金を活用した工場新設等の能力増強投資や新製品対応投資の実施などから2年振りに前年度を上回るため、全産業でも前年度を上回った（12月短観との比較では幾分上方修正）。なお、2015年度の設備投資は、近年の大型投資の一巡もあって、現時点では、前年度を下回る計画となっている。

この間、建築着工床面積（民間非居住用）をみると、高水準の前年を下回っている。

個人消費は、耐久消費財で駆け込み需要の反動が和らいでおり、総じて底堅く推移している。

百貨店、スーパー、コンビニエンスストアの売上は、一部の高額品は不冴えであるものの、食料品は堅調に推移している。また、耐久消費財をみると、家電販売額および乗用車販売は、前年を下回っているが、駆け込み需要の反動は和らいでいる。この間、旅行取扱は、底堅い動きとなった。

住宅投資は、駆け込み需要の反動が和らいでいるほか、災害公営住宅の建設等から、高水準で推移している。

新設住宅着工戸数を利用関係別にみると、分譲は前年を上回っているものの、

持家や貸家は前年を下回っている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直しに転じている。

主要業種別にみると、食料品等は、被災生産設備の復旧は進捗しているものの、販路の喪失等から、低調な動きとなっている。電子部品・デバイスや電気機械は情報関連財向けを中心に、はん用・生産用・業務用機械は海外向けを中心に、緩やかに増加している。また、情報通信機械や輸送機械等では、在庫調整の進展もあり、持ち直しに向けた動きがみられている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、改善している。

労働需給面をみると、新規求人数は足もと減少し、新規求職者数は増加した。こうしたもとで、有効求人倍率は1倍を上回って推移している。雇用面をみると、毎月勤労統計の常用労働者数、一人当たり名目賃金は、前年を上回った。この結果、雇用者所得は、前年を上回った。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数、負債総額とも前年を上回った。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人が前年を上回って推移していることから、全体でも前年を上回った。

貸出動向をみると、地方公共団体向けが高い伸びを続けているほか、法人向け、個人向けも前年を上回って推移していることから、全体でも前年を上回った。この間、貸出金利は、低下している。

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、回復している。

最終需要をみると、個人消費は緩やかに持ち直している。設備投資は一段と増加している。公共投資は減少傾向にあり、住宅投資は横ばい圏内で推移している。

生産は増加している。雇用・所得環境は着実に改善している。

この間、企業の業況感は北陸新幹線開業効果等から高水準で推移している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少傾向にある。

設備投資は、製造業を中心に一段と増加している。

個人消費は、緩やかに持ち直している。

百貨店・スーパーの売上高は緩やかに持ち直している。乗用車販売、家電販売は底堅く推移している。旅行取扱は国内旅行を中心に底堅く推移している。

住宅投資は、横ばい圏内で推移している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、増加している。

業種別にみると、化学、電子部品・デバイスに着実に増加している。はん用・生産用・業務用機械、繊維は弱含んでいる。金属製品は減少している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、着実に改善している。

4. 物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数は前年を下回っているものの、負債総額は前年を上回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、法人、個人を中心に前年を上回っている。

貸出動向をみると、法人向け、個人向けを中心に前年を上回っている。

貸出約定平均金利は、低下している。

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、緩やかな回復を続けている。

輸出は持ち直している。設備投資は増加している。公共投資は高水準で横ばい圏内の動きとなっている。個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては底堅く推移している。住宅投資は、駆け込み需要の反動減が続いてきたが、足もとでは下げ止まっている。こうした中で、生産は持ち直している。雇用・所得は、労働需給が着実な改善を続けているもとで、雇用者所得も緩やかに増加している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。

輸出は、持ち直している。

設備投資は、増加している。

個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては底堅く推移している。

乗用車新車登録台数、家電販売は、前年を下回っているが、持ち直しに向けた動きもみられている。また、百貨店売上高、スーパー売上高は、前年を上回っている。この間、コンビニエンスストア売上高は、堅調に推移している。

旅行取扱額は、前年を上回って推移している。

住宅投資は、駆け込み需要の反動減が続いてきたが、足もとでは下げ止まっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直している。

業種別にみると、輸送機械、はん用・生産用・業務用機械、電気機械、電子部品・デバイス等、幅広い業種で増加している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、労働需給が着実な改善を続けているもとで、雇用者所得も緩やかに増加している。

有効求人倍率は、着実な改善が続けている。常用労働者数は、前年を上回って推移している。この間、一人当たり名目賃金は、概ね前年を上回っており、この結果、雇用者所得は、前年を上回って推移している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、法人預金が増加しているほか、個人預金も前年を上回っており、全体としても増加が続いている。

貸出動向をみると、法人向けが大企業向けを中心に増加しているほか、個人向けも前年を上回っており、全体としても増加が続いている。

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は、着実に回復を続けている。

最終需要の動向をみると、輸出は、高めの水準で推移している。設備投資は一段と増加している。また、個人消費は、雇用・所得環境が着実に改善する中で基調としては持ち直しており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も概ね収束しつつある。また、住宅投資は、基調としては底堅く推移しており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も和らいでいる。この間、公共投資は高水準ながらも、減少傾向にある。

こうした中で、生産は、緩やかに増加している。また、雇用・所得情勢は着実に改善している。企業の収益や業況感は改善傾向が続いている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準ながらも、減少傾向にある。

発注の動きを示す公共工事請負金額は、前月を下回っており、2014年度当初予算の早期執行などによる押し上げ効果も薄れてきていることから、既発注分を含めた公共投資は、高水準ながらも、減少傾向にある。

輸出は、高めの水準で推移している。

品目別にみると、自動車・同部品は高めの水準で推移している。また、二輪車等は増加しているほか、はん用・生産用機械（工作機械等）は高水準で推移している。この間、化学、電子部品・デバイス等は横ばい圏内の動きとなっている。

設備投資は、一段と増加している。

3月短観（東海地区）における2014年度の設備投資をみると、製造業では、維持・更新投資や新製品・省力化対応の投資を中心に、前年を大幅に上回る見込みとなっている。非製造業でも、インフラ関連投資の増加や個人消費関連における出店・改装、物流施設の新設などから、前年を大幅に上回る見込みとなっている。

個人消費は、雇用・所得環境が着実に改善する中で基調としては持ち直しており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も概ね収束しつつある。

各種売上指標をみると、百貨店売上高は、駆け込み需要がみられた前年を下回ったものの、高水準で推移している。スーパー売上高は、3か月振りに前年を上回っており、このところ緩やかに持ち直している。家電量販店売上高は、

駆け込み需要がみられた前年を下回っているものの、緩やかに持ち直しつつある。乗用車販売台数は、横ばい圏内で推移している。また、旅行取扱額は、国内旅行を中心に底堅く推移している。このように、基調としては持ち直しており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も概ね収束しつつある。

住宅投資は、基調としては底堅く推移しており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も和らいでいる。

新設住宅着工戸数をみると、持家を中心とした消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が和らいでいる。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに増加している。

品目別にみると、自動車・同部品は、高めの水準で横ばい圏内の動きが続いているほか、二輪車・同部品は高水準を維持している。また、電子部品・デバイス、はん用・生産用機械（工作機械等）は増加している。この間、鉄鋼、化学は横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、着実に改善している。

雇用情勢をみると、失業率は低水準で推移している。有効求人倍率は、5か月連続で上昇し、2008年6月以来の高水準となっている。このように、労働需給は着実に改善している。雇用者所得については、所定内給与が増加基調にあることなどから、改善傾向にある。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、電気・ガス、教養娯楽関連、食料品など幅広い品目の価格が前年を上回ったことから、2%となった。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、負債総額は前年を上回っているものの、件数は前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金が堅調に増加していることを主因に、前年比伸び率が+3%台後半となっている。

貸出動向をみると、資金需要が幾分持ち直しつつあることから、前年比伸び率が+2%台後半となっている。この間、貸出金利は低下傾向にある。

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、回復している。

すなわち、輸出は一段と増加しているほか、設備投資も増加している。公共投資は高水準で横ばい圏内の動きとなっている。個人消費は、一部で改善の動きに鈍さがみられるものの、雇用・所得環境などが改善するもとで、全体としては堅調に推移している。住宅投資は、全体として弱めの動きとなっている。こうしたもとで、生産は、一部に在庫調整の動きがみられるものの、全体としては増加しており、高めの水準となっている。この間、在庫は減少している。雇用・所得環境をみると、雇用者数と賃金が増加する中で雇用者所得も一段と改善している。こうした中、企業の業況感は、為替相場等の影響を受けつつも、総じて良好な水準を維持している。

先行きについては、海外経済、為替相場や金融市場の動向などに注視が必要である。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。

輸出は、一段と増加している。

設備投資は、増加している。

個人消費は、一部で改善の動きに鈍さがみられるものの、雇用・所得環境などが改善するもとで、全体としては堅調に推移している。

百貨店販売額は、高額品販売や訪日外国人向けの販売の増加などにも支えられて堅調に推移しているほか、外食売上高も堅調に推移している。一方、スーパー販売額、乗用車販売、家電販売額は、底打ちしたとみられるものの、改善の動きに鈍さがみられている。この間、旅行取扱額は、国内を中心に前年を下回っている。

住宅投資は、全体として弱めの動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、一部に在庫調整の動きがみられるものの、全体としては増加しており、高めの水準となっている。この間、在庫は減少している。

生産を業種別にみると、白物家電を含む電気機械などでは在庫調整が続いているものの、はん用・生産用・業務用機械では大型の出荷がみられているほか、電子部品・デバイスもスマートフォン新製品向けの生産から増加している。この間、鉄鋼や化学は横ばい圏内となっている。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢をみると、労働需給が改善を続けるもとで、賃金も前年を上回るなど、雇用者所得は一段と改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、消費税率引き上げの影響から、高めの伸び率となっているが、消費税率引き上げの影響を除くと、前年並みで推移しているとみられる。

5. 企業倒産

企業倒産は、総じて落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、法人預金を中心に増加している。

貸出残高は、企業向けや住宅ローンの増加などを背景に前年を上回っている。

預金金利は、低水準横ばい圏内で推移している。

貸出金利は、小幅ながら低下している。

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、緩やかに回復している。

最終需要の動向をみると、設備投資は持ち直しており、輸出も緩やかに持ち直している。個人消費は、基調としては底堅く推移している。公共投資は高水準で横ばい圏内の動きとなっている。一方、住宅投資は下げ止まりつつある。

こうした中、生産は、全体として横ばい圏内の動きとなっている。雇用情勢は着実に改善しており、雇用者所得は着実に持ち直している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。

輸出は、緩やかに持ち直している。

地域別では、米国向けが、品目別では、自動車部品やはん用・生産用・業務用機械を中心に持ち直している。

設備投資は、持ち直している。

3月短観（中国地区）における2014年度の設備投資をみると、製造業・非製造業ともに、前年比増加する見込みとなっている。また、2015年度の設備投資をみても、製造業・非製造業ともに、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、基調としては底堅く推移している。

乗用車販売は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が本格化していた昨年を下回っているものの、新型車販売の好調が続く中、持ち直してきている。家電量販店売上高をみると、底堅く推移している。百貨店売上高をみると、雇用・所得環境の改善が続くもとで、基調として底堅く推移している。スーパー売上高は、衣料品が弱めながら、食料品が堅調に推移しており、概ね前年並みとなっている。旅行取扱額は、海外旅行が弱めとなっているものの、全体として引き続き堅調に推移している。

住宅投資は、下げ止まりつつある。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、全体として横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、鉄鋼は、輸出向けを中心に弱さがみられている。一方、電子部品・デバイスは、スマートフォン・タブレット端末向け部品を中心に高めの操業を続けているほか、化学も、高めの操業となっている。自動車は操業度を高めており、はん用・生産用・業務用機械は、緩やかに増加している。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢は、着実に改善している。

雇用者所得は、着実に持ち直している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を2%前後上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数は前年を下回っている一方、負債総額は前年を上回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、このところ幾分伸び率を高めている。

貸出動向をみると、前年比高めの伸びとなっている。

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、緩やかな回復を続けている。

すなわち、公共投資は高水準で推移している。設備投資は持ち直している。個人消費は緩やかに持ち直している。住宅投資は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などがみられているが、基調的には底堅く推移している。こうした中、生産は緩やかに持ち直している。この間、雇用・所得情勢をみると、労働需給は改善しており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

設備投資は、持ち直している。

3月短観（四国地区）における設備投資（全産業）をみると、2014年度は前年を上回る見込みとなっている。2015年度は、現時点では、前年を下回る計画となっている。

個人消費は、緩やかに持ち直している。

大型小売店の売上をみると、緩やかに持ち直している。

コンビニエンスストア売上高は、増加している。

家電販売は、底堅く推移している。

乗用車販売は、底堅く推移している。

旅行取扱額は、堅調に推移している。

住宅投資は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などがみられているが、基調的には底堅く推移している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに持ち直している。

主要業種別にみると、はん用・生産用機械は、高水準の生産が続いている。電気機械は、緩やかに増加している。輸送機械は、操業度を引き上げる動きがみられる。化学、紙・パルプは、底堅く推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は改善しており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を上回っているが、総じてみれば落ち着いた状況が続いている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、前年を上回って推移している。

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、緩やかに回復している。

個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、雇用・所得環境が着実に改善するもとで、全体としては持ち直しつつある。住宅投資は、弱い動きとなっている。この間、着工ベースでは概ね下げ止まっている。公共投資は、高水準ながら幾分弱含んでいる。設備投資は、着実に持ち直している。輸出、生産は、持ち直している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善しており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。

3月短観における企業の業況感は、総じて良好な水準が維持されている。

先行きについては、公共投資、住宅投資の動向に加え、海外経済の動向等が製造業の生産や企業収益に及ぼす影響、それらが設備投資や雇用・所得、さらには家計の支出行動に及ぼす影響を注視していく必要がある。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準ながら幾分弱含んでいる。

輸出は、持ち直している。

設備投資は、着実に持ち直している。

3月短観（九州・沖縄地区）における2014年度の設備投資（除く電気・ガス、以下同じ）は、製造業・非製造業ともに前年を上回る計画（全産業：+16.4%、製造業：+16.1%、非製造業：+16.8%）となった。2015年度は、製造業が前年を上回る一方、非製造業は前年を下回る計画（全産業：▲8.1%、製造業：+5.8%、非製造業：▲19.6%）となっている。

個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、雇用・所得環境が着実に改善するもとで、全体としては持ち直しつつある。

大型小売店の売上は、衣料品など一部に弱めの動きがみられるものの、身の回り品や飲食料品を中心に基調的には堅調に推移している。家電販売は、テレビに持ち直しの動きがみられるほか、スマートフォンやタブレット端末等に支えられて、底堅く推移している。乗用車販売台数は、新型車投入効果等から、持ち直しに向けた動きがみられている。旅行取扱額は、横ばい圏内で推移している。この間、観光面では、外国人観光客の好調もあって、九州・沖縄域内への入込みは一

段と増加している。

住宅投資は、弱い動きとなっている。この間、着工ベースでは概ね下げ止まっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直している。

主要業種別にみると、自動車は、新型車の生産本格化、一部車種の生産再開に伴い、増加している。電子部品・デバイスは、国内外からの受注増加を背景に、半導体関連を中心に緩やかな増加基調にある。はん用・生産用・業務用機械は、海外向けを中心に、増加に向けた動きがみられている。化学は、全体としては高水準で横ばい圏内の動きとなっている。鉄鋼は、住宅向けに弱い動きがみられるものの、全体としては高水準で横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善しており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。

労働需給では、新規求人の増加が続いており、有効求人倍率も上昇基調にある。

所得環境では、雇用者所得は、常用労働者数が増加する中、1人当たり現金給与総額も前年を上回って推移していることから、緩やかに持ち直している。

4. 物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食品）の前年比は、消費税率引き上げの影響もあって、2%台前半となっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数は前年を上回っているものの、負債総額は前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人預金が増加していることを背景に、前年を上回っている。

貸出動向をみると、法人向けや個人向けの増加を背景に、前年を上回っている。

参考計表

(図表	1)	大型小売店販売額
(図表	2)	コンビニエンスストア販売額
(図表	3)	乗用車新車登録台数
(図表	4)	新設住宅着工戸数
(図表	5)	民間非居住用建築物着工床面積 地域別設備投資額 工場立地件数
(図表	6)	公共工事請負金額
(図表	7)	鉱工業生産指数
(図表	8)	鉱工業出荷指数
(図表	9)	鉱工業在庫指数
(図表	10)	有効求人倍率
(図表	11)	完全失業率 雇用者数
(図表	12)	消費者物価指数(除く生鮮食品) 市街地価格指数(全用途平均)
(図表	13)	企業倒産
(図表	14)	地域別業況判断D I
(図表	15)	国内銀行 預金残高 国内銀行 貸出残高
(参 考)		地域割り一覧表

(利用上の留意事項)

1. 計数は 4月8日 時点。
2. 季節調整替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

大型小売店販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2012年	▲ 0.3	2.9	▲ 2.6	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 1.2	▲ 1.9	▲ 0.8
2013年	0.8	▲ 1.8	▲ 1.4	▲ 0.6	0.7	0.0	▲ 0.2	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 0.4
2014年	1.4	▲ 0.3	1.3	1.0	1.4	1.1	0.2	▲ 0.5	0.8	0.9
2013/3Q	1.1	▲ 2.2	▲ 1.5	▲ 0.5	1.2	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 1.6	▲ 1.0	▲ 0.4
4Q	0.7	0.2	0.0	▲ 0.3	1.3	0.0	0.9	0.0	1.4	0.2
2014/1Q	7.0	3.4	5.0	6.0	7.6	6.7	5.4	5.8	4.8	6.0
2Q	▲ 3.2	▲ 3.1	▲ 2.2	▲ 3.1	▲ 2.6	▲ 3.2	▲ 4.3	▲ 5.2	▲ 3.4	▲ 3.2
3Q	1.1	▲ 0.1	1.2	0.7	0.6	0.6	▲ 0.5	▲ 1.8	0.5	0.5
4Q	0.8	▲ 1.3	1.0	0.5	0.0	0.5	0.3	▲ 0.8	1.4	0.4
2014/ 1	1.2	▲ 1.7	0.7	0.7	1.6	▲ 0.1	▲ 1.8	▲ 0.8	▲ 4.0	0.0
2	3.7	▲ 0.2	2.2	0.5	4.4	2.1	0.6	1.2	0.3	1.4
3	15.4	11.4	12.3	15.7	17.2	17.7	17.0	16.6	17.8	16.2
4	▲ 6.5	▲ 6.3	▲ 3.0	▲ 6.8	▲ 4.9	▲ 6.7	▲ 8.8	▲ 9.0	▲ 7.5	▲ 6.7
5	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 1.4	▲ 0.9	▲ 2.3	▲ 1.1	▲ 1.9	▲ 2.9	▲ 1.4	▲ 1.2
6	▲ 1.9	▲ 2.2	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 0.7	▲ 1.9	▲ 2.4	▲ 3.9	▲ 1.6	▲ 1.8
7	0.6	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 2.8	▲ 0.8	▲ 0.6
8	2.0	1.2	1.8	2.0	0.5	1.4	0.5	▲ 0.6	2.6	1.6
9	0.7	▲ 1.4	2.5	0.8	2.0	0.7	▲ 0.6	▲ 1.8	▲ 0.1	0.5
10	0.4	▲ 1.1	1.3	0.1	▲ 0.2	0.1	0.1	▲ 2.0	1.2	0.0
11	2.7	▲ 0.3	2.2	1.2	0.0	1.1	1.4	0.4	1.9	1.1
12	▲ 0.4	▲ 2.2	▲ 0.3	0.4	0.2	0.3	▲ 0.5	▲ 0.9	1.1	0.1
2015/ 1	0.1	▲ 1.5	0.3	0.2	0.3	0.2	▲ 1.1	▲ 1.5	0.4	0.0
2	1.8	0.0	n. a.	2.3	n. a.	0.5	0.6	▲ 0.7	2.6	1.3

- (注) 1. 2015/2月、および2015/1月の北陸、東海の計数は速報値。
 2. 2014年の計数は、年間補正済み(北陸、東海を除く)。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2012年	0.1	4.6	▲ 1.1	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.5	0.3	▲ 0.3	0.0
2013年	1.2	0.4	0.9	0.3	1.0	0.9	▲ 1.4	▲ 0.5	1.8	0.6
2014年	1.9	1.6	2.1	1.8	2.4	2.1	0.4	▲ 0.2	1.5	1.7
2013/3Q	1.4	0.0	2.3	0.3	1.5	1.0	▲ 1.6	▲ 0.7	0.9	0.5
4Q	1.3	1.8	0.9	0.6	1.7	1.0	▲ 1.0	0.8	2.7	1.0
2014/1Q	7.6	5.0	5.7	6.8	8.1	8.0	4.4	7.1	5.7	6.9
2Q	▲ 2.4	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 2.8	▲ 1.9	▲ 2.1	▲ 3.5	▲ 4.8	▲ 2.9	▲ 2.5
3Q	1.6	2.0	1.5	1.8	1.8	1.5	0.4	▲ 1.4	1.5	1.6
4Q	1.0	0.6	2.1	1.4	1.7	1.1	0.1	▲ 1.6	1.5	1.2
2014/ 1	1.9	▲ 0.4	1.1	1.5	2.0	1.0	▲ 4.1	0.5	▲ 2.9	0.7
2	4.2	1.2	2.7	1.7	5.0	3.4	0.3	3.1	1.2	2.4
3	16.0	13.6	13.7	16.3	17.4	19.3	17.1	17.3	18.6	17.0
4	▲ 5.7	▲ 4.7	▲ 1.8	▲ 6.6	▲ 4.0	▲ 5.5	▲ 7.9	▲ 8.7	▲ 6.8	▲ 6.0
5	▲ 0.4	1.2	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 1.7	0.0	▲ 1.1	▲ 2.3	▲ 0.8	▲ 0.5
6	▲ 1.1	▲ 0.2	▲ 1.1	▲ 1.4	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 1.7	▲ 3.4	▲ 1.1	▲ 1.2
7	1.1	2.0	▲ 0.4	0.2	0.2	0.5	▲ 0.4	▲ 2.9	0.0	0.3
8	2.5	3.3	2.2	3.3	1.9	2.4	1.7	0.2	3.7	2.8
9	1.1	0.7	2.8	1.9	3.6	1.6	0.0	▲ 1.2	1.0	1.7
10	0.8	1.0	2.1	1.0	1.1	1.0	0.4	▲ 2.0	1.9	1.0
11	3.2	1.6	3.5	2.1	2.0	1.6	0.7	▲ 0.1	1.9	1.9
12	▲ 0.6	▲ 0.4	0.9	1.1	2.1	0.7	▲ 0.6	▲ 2.4	0.8	0.7
2015/ 1	▲ 0.1	0.4	1.5	0.9	2.0	0.6	▲ 1.3	▲ 3.6	0.3	0.6
2	1.4	2.0	n. a.	3.1	n. a.	1.1	0.6	▲ 2.3	2.2	2.0

- (注) 1. 2015/2月、および2015/1月の北陸、東海の計数は速報値。
 2. 2014年の計数は、年間補正済み(北陸、東海を除く)。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」、中部経済産業局「管内大型小売店販売概況」

(図表 2)

コンビニエンスストア販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2012年	0.9	4.4	▲ 1.3	0.6	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 1.3	▲ 0.3	▲ 0.3
2013年	▲ 0.5	▲ 1.7	▲ 2.0	0.2	▲ 0.6	▲ 0.6	0.0	▲ 0.1	▲ 1.2
2014年	1.2	▲ 0.1	1.3	▲ 0.9	1.1	0.9	▲ 3.2	0.4	0.7
2013/3Q	▲ 1.1	▲ 2.9	▲ 2.0	0.3	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.8	0.9	▲ 1.2
4Q	▲ 0.6	▲ 1.3	▲ 1.0	1.4	0.8	0.3	▲ 1.1	0.8	▲ 0.3
2014/1Q	1.2	▲ 0.3	1.6	0.1	2.1	1.6	▲ 3.6	1.6	1.2
2Q	0.7	▲ 0.7	1.3	▲ 2.0	0.4	0.7	▲ 3.6	0.2	0.4
3Q	1.6	0.2	1.0	▲ 1.2	1.1	0.3	▲ 3.2	▲ 1.0	0.4
4Q	1.3	0.5	1.3	▲ 0.4	1.0	0.9	▲ 2.5	0.9	0.9
2014/ 1	▲ 0.2	▲ 1.3	0.2	▲ 1.5	0.4	0.6	▲ 4.0	1.1	▲ 0.1
2	0.4	▲ 1.1	1.5	▲ 0.2	2.1	1.0	▲ 5.3	0.7	0.9
3	3.4	1.2	3.0	1.9	3.8	3.2	▲ 1.8	2.8	2.8
4	▲ 0.7	▲ 1.8	0.9	▲ 3.5	0.0	▲ 0.3	▲ 5.9	▲ 0.2	▲ 0.3
5	2.4	0.8	1.9	▲ 1.1	1.3	1.7	▲ 1.8	1.4	1.3
6	0.2	▲ 1.2	1.2	▲ 1.6	0.0	0.7	▲ 3.2	▲ 0.5	0.2
7	1.6	1.4	1.4	▲ 0.8	0.9	0.7	▲ 3.3	▲ 0.6	0.8
8	1.1	▲ 1.1	0.6	▲ 2.4	0.6	▲ 1.4	▲ 4.4	▲ 2.6	▲ 0.3
9	2.3	0.4	0.9	▲ 0.3	1.9	1.8	▲ 1.6	0.2	0.9
10	1.6	0.4	1.5	▲ 0.4	1.8	0.9	▲ 2.1	0.8	1.1
11	0.5	0.4	0.9	▲ 0.8	0.5	1.0	▲ 2.5	1.0	0.6
12	1.7	0.6	1.5	▲ 0.2	0.7	0.8	▲ 3.1	0.8	0.9
2015/ 1	2.0	1.1	2.0	0.5	1.2	1.7	▲ 0.8	1.5	1.6
2	0.7	1.1	1.0	▲ 0.3	0.1	1.4	0.6	1.3	0.8

- (注) 1. 2015/2月の計数は速報値。
 2. 2012年の九州の計数は、九州・沖縄ベース。
 3. 2014年の計数は、年間補正済み。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2012年	3.7	9.1	3.5	3.5	3.5	3.7	2.4	5.0	4.0
2013年	2.3	3.7	3.8	5.6	4.2	4.3	5.5	5.5	4.2
2014年	3.4	4.6	5.6	5.7	6.7	6.0	8.4	4.2	5.6
2013/3Q	1.9	2.5	4.0	5.9	4.3	4.4	6.7	6.3	4.3
4Q	2.1	4.3	4.9	6.4	5.7	5.7	7.7	5.0	5.1
2014/1Q	3.6	4.9	6.2	7.4	7.6	7.1	11.0	5.7	6.4
2Q	2.8	4.1	5.8	4.8	5.8	5.5	7.0	3.2	5.2
3Q	3.9	4.9	5.3	5.1	6.6	5.4	7.4	2.8	5.2
4Q	3.5	4.5	5.4	5.6	6.9	6.1	8.7	5.5	5.6
2014/ 1	2.4	4.5	5.0	5.9	6.2	6.1	10.1	5.8	5.4
2	2.9	4.2	6.1	6.8	7.6	6.6	11.4	5.6	6.2
3	5.4	5.8	7.4	9.2	8.8	8.5	11.4	5.7	7.6
4	1.0	2.7	5.0	3.3	4.9	4.2	4.7	2.4	4.2
5	4.7	5.5	6.7	6.1	7.1	6.9	8.7	4.4	6.4
6	2.5	4.0	5.5	4.9	5.5	5.3	7.5	2.7	4.9
7	4.0	6.5	5.9	5.7	6.4	5.7	7.4	2.9	5.7
8	3.4	3.5	4.9	3.9	6.0	3.7	5.5	1.3	4.4
9	4.3	4.8	5.0	5.8	7.5	7.0	9.6	4.3	5.6
10	3.8	4.8	5.7	5.7	7.8	6.1	9.4	6.1	6.0
11	2.7	4.2	4.9	5.3	6.3	6.2	9.1	5.7	5.2
12	3.9	4.5	5.6	5.6	6.5	5.9	7.7	4.6	5.6
2015/ 1	4.3	5.4	6.4	6.3	7.0	6.9	3.7	5.1	6.2
2	2.7	5.3	5.1	5.3	5.4	5.8	8.5	4.3	5.1

- (注) 1. 2015/2月の計数は速報値。
 2. 2012年の九州の計数は、九州・沖縄ベース。
 3. 2014年の計数は、年間補正済み。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」

(図表 3)

乗用車新車登録台数

(1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2012年	29.0	30.4	31.4	29.5	29.9	27.7	28.5	34.5	31.4	29.7
2013年	3.5	▲2.0	▲0.9	0.4	▲1.1	▲0.3	▲1.0	▲2.5	0.6	▲0.2
2014年	1.6	1.6	1.8	3.0	2.3	3.4	4.3	4.8	4.0	3.0
2013/3Q	7.7	▲1.9	0.2	3.2	2.6	0.9	▲1.4	▲1.9	1.0	1.7
4Q	20.7	19.9	25.7	20.0	19.0	19.0	22.2	23.1	21.3	20.3
2014/1Q	23.5	21.2	18.4	20.2	20.1	22.8	22.2	25.1	19.6	20.9
2Q	▲5.5	▲4.4	▲1.8	▲2.0	▲1.2	▲4.4	▲1.1	0.7	2.2	▲1.9
3Q	▲6.2	▲6.5	▲7.1	▲3.1	▲7.1	▲3.0	▲6.1	▲7.2	▲3.9	▲4.7
4Q	▲7.7	▲8.1	▲8.0	▲6.4	▲6.1	▲5.5	▲2.0	▲4.0	▲4.7	▲5.8
2014/ 1	38.1	27.9	27.9	31.3	32.1	27.9	31.6	33.7	29.4	30.7
2	28.7	25.2	17.4	16.0	17.3	20.9	20.1	24.1	17.6	18.8
3	14.0	15.2	15.4	16.6	15.0	21.0	18.3	20.8	15.0	16.8
4	▲9.1	▲6.1	▲4.4	▲3.1	▲6.5	▲9.4	▲4.3	▲1.5	▲2.4	▲5.1
5	▲2.7	▲4.8	▲2.0	▲1.6	▲1.0	▲2.6	▲2.7	0.7	4.1	▲1.3
6	▲4.6	▲2.7	0.5	▲1.4	3.0	▲1.8	3.0	2.6	4.6	0.1
7	▲4.8	▲4.0	▲2.7	▲0.8	▲3.7	▲1.8	▲5.2	▲6.3	▲3.0	▲2.6
8	▲8.1	▲15.0	▲14.4	▲7.6	▲11.4	▲9.0	▲12.2	▲13.1	▲5.5	▲9.5
9	▲6.3	▲2.8	▲6.2	▲2.0	▲7.1	0.1	▲2.5	▲3.7	▲3.7	▲3.2
10	▲7.2	▲8.9	▲8.7	▲7.4	▲9.2	▲5.7	▲5.7	▲4.4	▲7.2	▲7.4
11	▲13.7	▲12.6	▲11.8	▲11.1	▲9.3	▲9.6	▲6.7	▲10.6	▲8.9	▲10.3
12	▲1.0	▲1.8	▲2.9	▲0.4	0.3	▲1.0	6.6	3.0	2.0	0.3
2015/ 1	▲26.8	▲21.8	▲18.0	▲20.6	▲21.1	▲18.6	▲19.9	▲22.6	▲20.9	▲20.7
2	▲23.5	▲20.2	▲12.1	▲14.2	▲14.8	▲17.1	▲16.9	▲18.6	▲13.7	▲15.7

(2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2012年	24.3	28.6	26.4	26.4	27.0	23.6	26.1	30.7	27.2	26.4
2013年	▲2.9	▲7.7	▲4.8	▲4.2	▲5.2	▲3.8	▲5.8	▲8.2	▲4.2	▲4.8
2014年	▲0.6	▲2.4	▲0.5	0.0	▲0.6	▲0.6	0.0	▲0.1	0.2	▲0.4
2013/3Q	▲0.6	▲10.2	▲4.6	▲2.2	▲3.0	▲3.4	▲8.7	▲7.5	▲5.8	▲4.0
4Q	11.6	13.8	23.0	16.0	15.5	18.7	20.4	19.4	21.3	17.0
2014/1Q	18.2	15.9	12.7	16.2	16.9	19.3	19.4	21.9	17.9	17.2
2Q	▲7.7	▲8.2	▲1.9	▲5.9	▲5.6	▲10.1	▲7.2	▲4.0	▲3.8	▲6.5
3Q	▲5.0	▲4.3	▲3.7	▲2.3	▲4.8	▲4.4	▲4.2	▲7.6	▲3.2	▲3.6
4Q	▲11.0	▲17.5	▲14.4	▲12.0	▲12.8	▲11.7	▲12.7	▲15.7	▲14.1	▲12.8
2014/ 1	35.9	23.6	27.7	26.8	30.0	27.4	30.4	33.2	29.6	28.2
2	22.9	19.6	12.8	11.7	14.8	16.2	17.0	20.3	14.1	14.7
3	8.3	9.7	7.8	13.3	10.9	16.8	15.0	16.6	13.8	12.9
4	▲13.7	▲9.4	▲4.0	▲9.2	▲13.4	▲18.3	▲13.5	▲7.6	▲11.1	▲11.8
5	▲8.1	▲11.6	▲4.1	▲6.3	▲5.1	▲9.0	▲10.4	▲3.7	▲4.2	▲6.9
6	▲2.3	▲4.1	1.5	▲3.1	0.2	▲4.1	0.6	▲1.4	2.5	▲1.8
7	▲2.1	▲1.1	2.5	1.3	1.1	▲2.7	1.1	▲5.0	2.2	0.3
8	▲7.3	▲9.8	▲7.7	▲4.5	▲7.0	▲8.1	▲6.7	▲5.1	▲1.8	▲5.9
9	▲6.6	▲3.5	▲6.6	▲3.8	▲8.2	▲3.3	▲6.9	▲11.4	▲9.1	▲5.6
10	▲10.1	▲14.1	▲13.4	▲10.5	▲12.4	▲11.0	▲8.9	▲11.5	▲11.4	▲11.2
11	▲15.2	▲19.3	▲18.6	▲15.3	▲14.0	▲15.3	▲16.8	▲17.8	▲18.8	▲16.0
12	▲6.9	▲19.2	▲10.6	▲10.0	▲11.9	▲8.4	▲12.0	▲17.6	▲11.7	▲11.1
2015/ 1	▲26.8	▲21.4	▲16.0	▲20.9	▲23.3	▲19.1	▲20.6	▲22.4	▲24.0	▲21.5
2	▲23.6	▲21.5	▲12.6	▲14.7	▲17.6	▲17.9	▲16.9	▲20.1	▲15.2	▲16.8

- (注) 1. 登録ナンバー・ベース。
2. 全国の数値は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。
3. (1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表 4)

新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2012年	9.0	39.9	▲ 9.8	4.3	▲ 0.8	5.2	9.8	▲ 0.3	7.7	5.8
2013年	0.5	22.2	23.0	6.7	14.5	12.9	10.1	26.8	15.4	11.0
2014年	▲ 8.5	▲ 2.2	▲ 16.0	▲ 7.2	▲ 13.2	▲ 8.7	▲ 13.5	▲ 18.3	▲ 10.5	▲ 9.0
2013/3Q	3.9	23.4	15.4	7.4	19.7	15.3	19.9	36.4	20.7	13.5
4Q	▲ 9.6	14.6	29.9	7.1	11.7	29.6	14.1	34.0	16.1	12.9
2014/1Q	▲ 7.9	22.7	▲ 14.6	5.6	▲ 1.1	0.0	▲ 0.4	▲ 7.4	4.3	3.4
2Q	▲ 8.9	▲ 4.3	▲ 16.4	▲ 12.7	▲ 9.5	▲ 2.0	▲ 13.2	▲ 17.3	▲ 4.5	▲ 9.3
3Q	▲ 15.8	▲ 9.4	▲ 8.4	▲ 12.6	▲ 19.2	▲ 8.6	▲ 16.7	▲ 18.9	▲ 18.4	▲ 13.6
4Q	▲ 0.7	▲ 9.3	▲ 23.0	▲ 7.4	▲ 20.5	▲ 20.5	▲ 20.7	▲ 26.3	▲ 19.5	▲ 13.8
2014/ 1	▲ 10.0	35.3	▲ 11.0	17.2	5.8	11.7	23.0	▲ 17.4	▲ 1.5	12.3
2	▲ 11.6	19.2	▲ 16.9	2.9	▲ 1.4	▲ 13.3	6.2	14.7	8.1	1.0
3	▲ 4.5	15.0	▲ 15.6	▲ 3.9	▲ 7.7	2.5	▲ 24.8	▲ 16.9	6.2	▲ 2.9
4	▲ 3.3	▲ 15.7	▲ 16.8	▲ 7.2	0.1	16.9	1.7	▲ 12.0	▲ 6.1	▲ 3.3
5	▲ 11.1	▲ 2.0	▲ 16.1	▲ 19.4	▲ 4.6	▲ 18.6	▲ 24.9	▲ 18.7	▲ 5.5	▲ 15.0
6	▲ 12.5	4.8	▲ 16.3	▲ 11.2	▲ 20.7	▲ 1.6	▲ 15.0	▲ 20.5	▲ 1.9	▲ 9.5
7	▲ 4.7	▲ 8.7	19.3	▲ 8.6	▲ 22.5	▲ 20.5	▲ 20.5	▲ 31.3	▲ 21.7	▲ 14.1
8	▲ 19.0	▲ 6.2	▲ 23.6	▲ 15.9	▲ 24.0	10.6	▲ 16.4	▲ 4.7	▲ 14.6	▲ 12.5
9	▲ 21.6	▲ 13.2	▲ 17.1	▲ 13.2	▲ 10.9	▲ 14.0	▲ 13.4	▲ 18.3	▲ 18.9	▲ 14.3
10	▲ 5.3	▲ 5.3	▲ 26.6	▲ 1.6	▲ 19.6	▲ 27.3	▲ 17.1	▲ 30.8	▲ 17.4	▲ 12.3
11	37.5	2.3	▲ 22.9	▲ 11.2	▲ 25.0	▲ 12.5	▲ 24.5	▲ 31.7	▲ 29.3	▲ 14.3
12	▲ 23.1	▲ 23.7	▲ 18.3	▲ 9.2	▲ 17.0	▲ 21.1	▲ 20.6	▲ 14.7	▲ 10.2	▲ 14.7
2015/ 1	▲ 20.0	▲ 18.6	▲ 7.7	▲ 14.4	▲ 12.4	▲ 15.0	▲ 20.2	▲ 8.7	4.0	▲ 13.0
2	18.3	▲ 14.5	10.6	2.9	▲ 8.4	▲ 6.2	▲ 11.6	▲ 17.7	▲ 8.8	▲ 3.1

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2011年度	0.9	21.2	▲ 5.1	9.7	12.0	7.3	0.9	4.1	4.4	8.3
2012年度	7.0	14.4	15.0	15.6	12.8	10.7	5.7	▲ 24.0	▲ 1.9	10.0
2013年度	16.0	15.2	8.6	▲ 0.5	3.2	7.2	37.4	34.6	6.0	7.0
2013/3Q	▲ 12.5	16.3	23.3	▲ 3.9	4.3	30.9	41.5	82.1	▲ 0.9	9.3
4Q	17.0	20.8	18.2	3.4	▲ 5.2	▲ 4.6	14.7	47.6	5.1	5.0
2014/1Q	75.9	▲ 12.2	▲ 20.1	▲ 5.5	▲ 4.5	1.0	51.7	▲ 8.3	▲ 13.5	▲ 1.9
2Q	2.6	▲ 18.0	▲ 15.6	▲ 14.6	▲ 6.0	47.5	▲ 42.6	20.9	▲ 16.5	▲ 5.3
3Q	▲ 8.9	▲ 26.7	▲ 6.4	8.6	▲ 6.9	▲ 14.8	▲ 24.5	▲ 17.4	▲ 12.2	▲ 7.8
4Q	▲ 17.4	▲ 8.0	17.1	▲ 4.3	43.0	▲ 11.7	▲ 24.2	▲ 15.8	▲ 19.9	▲ 3.0
2014/ 1	▲ 43.7	3.2	3.6	15.6	▲ 1.2	18.8	169.6	▲ 17.8	1.1	13.0
2	328.8	2.6	▲ 16.0	▲ 16.7	▲ 19.9	14.3	11.2	▲ 28.6	▲ 22.4	▲ 8.6
3	63.7	▲ 39.5	▲ 39.8	▲ 10.6	11.1	▲ 19.9	14.8	27.9	▲ 15.7	▲ 8.0
4	25.8	▲ 35.5	8.1	▲ 43.2	49.5	26.3	▲ 12.4	13.2	14.9	▲ 7.1
5	▲ 22.8	▲ 2.3	▲ 11.6	1.4	▲ 26.5	24.0	▲ 51.2	49.2	▲ 39.1	▲ 11.8
6	11.6	▲ 13.9	▲ 38.9	16.6	▲ 19.5	91.4	▲ 53.0	▲ 0.4	▲ 23.7	3.0
7	▲ 20.9	▲ 23.2	▲ 2.1	10.8	▲ 15.6	▲ 9.2	22.5	▲ 0.2	▲ 19.9	▲ 6.1
8	▲ 9.7	▲ 15.6	13.0	21.1	12.3	▲ 17.1	▲ 23.1	▲ 57.5	▲ 2.5	▲ 0.5
9	10.2	▲ 38.0	▲ 30.8	▲ 3.6	▲ 11.5	▲ 18.4	▲ 49.1	21.4	▲ 14.5	▲ 16.0
10	▲ 11.3	▲ 3.2	▲ 35.8	38.6	106.1	▲ 6.8	▲ 38.8	7.3	▲ 10.9	15.3
11	▲ 32.2	▲ 4.9	38.3	▲ 23.7	49.2	5.1	▲ 38.0	14.2	▲ 19.8	▲ 7.6
12	▲ 6.1	▲ 17.0	109.6	▲ 30.3	▲ 4.3	▲ 29.8	7.7	▲ 52.6	▲ 28.5	▲ 17.5
2015/ 1	60.8	▲ 24.7	26.3	16.6	▲ 28.9	▲ 42.2	▲ 65.5	▲ 0.2	15.4	▲ 10.2
2	34.4	▲ 35.5	33.8	32.7	▲ 3.3	▲ 19.7	12.2	9.6	43.1	13.5

(資料) 国土交通省「国土交通月例経済」

地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2013年度	2.9	▲ 0.5	5.3	▲ 9.4	2.5	3.8	3.0	4.3	3.9	19.6	3.0
製造	▲ 20.3	5.3	7.8	1.3	3.8	5.5	▲ 15.4	▲ 6.4	▲ 4.9	▲ 4.9	▲ 2.5
非製造	11.7	▲ 2.1	4.0	▲ 18.7	2.2	0.8	13.2	23.5	18.7	31.8	5.9
2014年度	15.1	18.8	36.0	18.9	31.6	18.1	11.9	27.4	15.0	8.7	15.2
製造	23.7	28.5	25.2	23.2	20.1	14.4	35.3	33.7	17.9	26.3	19.7
非製造	12.7	10.2	43.7	8.9	35.1	28.6	2.2	12.6	7.5	▲ 2.4	12.7

(注) 2014年度の計数は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2011年	27	91	40	236	146	148	50	39	92	869
2012年	75	120	46	343	189	181	61	44	168	1,227
2013年	109	167	48	585	231	191	107	96	339	1,873
2014年	87	194	69	827	335	218	172	158	431	2,491

(注) 1. 2014年の計数は速報値。
 2. 工場立地動向調査では、製造業、電気業、ガス業、熱供給業の用に供する工場などを建設する目的で、1千㎡以上の用地を取得した事業所を調査対象としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

(図表 6)

公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2011年度	▲ 8.5	38.4	▲ 9.8	2.9	▲ 12.9	▲ 3.9	▲ 7.9	▲ 2.0	▲ 11.0	▲ 0.5
2012年度	3.6	58.1	1.2	▲ 2.0	2.7	12.7	2.9	4.0	11.6	10.3
2013年度	22.1	22.2	17.1	16.3	8.6	18.0	15.1	18.4	17.7	17.7
2013/3Q	29.0	24.5	32.8	13.8	19.6	37.1	12.8	31.8	28.1	22.5
4Q	13.2	▲ 7.0	▲ 2.0	5.7	1.4	11.6	9.9	20.1	4.2	5.0
2014/1Q	19.4	36.2	▲ 2.0	30.6	▲ 8.0	15.3	1.7	▲ 6.0	▲ 5.3	16.8
2Q	20.5	28.5	▲ 4.2	7.4	25.6	22.2	6.5	10.7	1.4	14.4
3Q	▲ 24.4	▲ 10.5	▲ 15.0	7.5	▲ 4.2	▲ 0.8	0.2	▲ 5.9	▲ 5.7	▲ 3.9
4Q	▲ 18.7	10.5	▲ 11.8	▲ 4.7	▲ 11.8	▲ 6.4	▲ 7.8	▲ 13.9	▲ 12.4	▲ 6.0
2014/ 1	▲ 19.3	80.0	15.6	44.1	▲ 19.4	33.2	2.1	1.8	▲ 0.5	28.8
2	▲ 25.9	13.5	5.4	16.1	1.5	▲ 6.8	▲ 23.9	▲ 12.7	▲ 0.2	3.7
3	37.5	30.1	▲ 9.8	31.6	▲ 6.4	20.8	17.1	▲ 6.1	▲ 10.4	18.1
4	50.5	3.5	0.3	2.4	26.2	20.3	6.0	6.0	0.5	10.0
5	7.9	101.8	▲ 37.4	5.2	25.1	21.3	19.0	38.0	4.5	21.1
6	6.6	23.0	30.4	14.3	25.2	25.0	▲ 2.0	▲ 1.3	0.0	14.3
7	▲ 23.0	1.0	▲ 10.3	14.5	▲ 2.1	12.2	2.1	▲ 4.6	4.4	3.5
8	▲ 27.8	▲ 16.9	▲ 20.2	6.2	▲ 12.3	▲ 2.0	▲ 0.7	2.4	▲ 10.0	▲ 8.1
9	▲ 23.1	▲ 16.5	▲ 16.3	0.7	▲ 0.1	▲ 11.3	▲ 1.0	▲ 13.8	▲ 11.1	▲ 8.2
10	▲ 21.0	8.7	▲ 5.7	▲ 12.6	▲ 16.4	10.8	▲ 7.6	▲ 25.0	▲ 9.9	▲ 7.4
11	▲ 29.6	1.0	▲ 20.4	▲ 1.2	▲ 10.0	▲ 20.0	▲ 12.5	▲ 2.8	▲ 16.5	▲ 10.4
12	5.8	25.2	▲ 12.4	4.5	▲ 6.8	▲ 13.7	▲ 2.5	▲ 6.9	▲ 12.4	1.0
2015/ 1	18.2	▲ 30.5	7.6	▲ 17.4	0.2	▲ 25.1	5.1	80.0	▲ 8.8	▲ 13.7
2	8.3	24.8	▲ 9.9	▲ 4.1	▲ 17.9	▲ 18.3	11.8	13.1	1.3	2.3

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

鉱工業生産指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2012年	▲ 0.1	6.8	0.8	1.3	9.4	▲ 0.9	▲ 4.3	0.2	0.8	0.6
2013年	0.5	▲ 2.0	4.9	▲ 2.7	0.6	▲ 1.5	0.8	▲ 0.8	▲ 3.3	▲ 0.8
2014年	▲ 3.1	3.0	4.8	0.7	4.5	6.5	2.4	1.3	1.5	2.0
2013/3Q	0.7	2.5	1.5	2.4	1.6	0.3	1.9	▲ 0.4	0.0	1.8
4Q	0.8	4.2	0.3	1.5	0.6	0.0	2.7	1.7	0.4	1.8
2014/1Q	0.0	0.6	0.0	2.3	5.6	5.3	0.2	4.8	5.7	2.9
2Q	▲ 4.8	▲ 2.2	▲ 0.6	▲ 4.8	▲ 5.1	1.7	▲ 0.7	▲ 4.2	▲ 3.7	▲ 3.8
3Q	0.8	▲ 0.7	3.6	▲ 1.5	2.5	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 2.6	▲ 2.5	▲ 1.9
4Q	▲ 2.7	▲ 0.1	5.6	2.4	0.3	0.2	▲ 1.0	1.7	2.1	1.7
2014/ 1	0.7	1.7	▲ 1.1	4.0	6.3	5.3	4.6	3.6	3.8	3.9
2	▲ 2.8	▲ 4.4	▲ 0.8	▲ 3.3	▲ 2.2	▲ 0.6	▲ 3.1	0.6	0.8	▲ 2.3
3	1.9	4.5	0.4	2.9	0.5	0.6	▲ 1.0	▲ 1.3	0.3	0.7
4	▲ 6.0	▲ 3.8	▲ 1.0	▲ 3.5	▲ 4.9	0.6	0.3	▲ 3.7	▲ 5.1	▲ 2.8
5	2.7	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 2.3	3.4	2.5	3.6	0.1	3.6	0.7
6	▲ 2.5	2.1	2.4	▲ 1.8	▲ 6.1	▲ 2.3	▲ 4.8	0.2	▲ 4.5	▲ 3.4
7	2.3	▲ 2.4	0.9	0.7	4.6	0.8	3.7	▲ 2.2	▲ 2.7	0.4
8	▲ 2.0	▲ 1.2	▲ 0.3	▲ 1.4	0.6	▲ 4.1	▲ 0.5	▲ 3.1	3.3	▲ 1.9
9	2.3	4.0	4.6	2.6	2.1	5.2	▲ 4.4	4.6	▲ 0.2	2.9
10	▲ 3.2	▲ 4.6	2.7	1.7	▲ 2.8	1.3	4.9	0.7	0.7	0.4
11	0.1	3.6	▲ 2.2	▲ 0.1	1.7	▲ 4.8	▲ 5.9	▲ 1.0	0.1	▲ 0.5
12	▲ 0.7	▲ 0.2	4.4	▲ 1.7	1.3	0.7	4.7	▲ 0.7	1.4	0.8
2015/ 1	3.1	3.9	▲ 1.4	5.7	2.9	7.8	5.1	8.5	6.8	3.7
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 5.2	n. a.	▲ 3.9	▲ 3.4

(注) 1. 年は原指数の前年比。

2. 2015/2月、および2015/1月の北海道、東北、関東、四国の計数は速報値。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2012年	▲ 0.1	6.8	0.8	1.3	9.4	▲ 0.9	▲ 4.3	0.2	0.8	0.6
2013年	0.5	▲ 2.0	4.9	▲ 2.7	0.6	▲ 1.5	0.8	▲ 0.8	▲ 3.3	▲ 0.8
2014年	▲ 3.1	3.0	4.8	0.7	4.5	6.5	2.4	1.3	1.5	2.0
2013/3Q	2.0	▲ 0.7	7.3	0.2	5.4	0.7	1.8	0.0	▲ 1.1	2.3
4Q	4.5	8.1	6.9	4.3	6.6	0.0	7.7	1.0	1.2	5.8
2014/1Q	1.7	8.6	6.0	7.0	9.5	6.2	5.7	4.7	8.5	8.2
2Q	▲ 3.4	5.1	1.2	1.1	2.4	7.3	4.2	1.7	2.1	2.7
3Q	▲ 3.2	1.9	3.3	▲ 2.4	3.4	6.2	2.0	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 1.0
4Q	▲ 6.5	▲ 3.0	8.7	▲ 2.2	2.5	5.9	▲ 2.1	▲ 0.6	1.3	▲ 1.5
2014/ 1	2.9	11.0	9.2	9.3	10.5	7.2	9.2	7.3	8.4	10.6
2	▲ 0.6	5.3	5.8	4.6	8.9	6.6	4.3	5.6	8.7	7.0
3	2.5	9.6	3.3	7.1	9.1	4.9	4.0	1.6	8.4	7.4
4	▲ 3.8	5.7	1.2	3.6	1.5	6.8	1.2	1.0	0.0	3.8
5	▲ 3.2	1.7	▲ 2.2	▲ 0.9	1.0	6.4	5.4	0.0	3.4	1.0
6	▲ 3.2	7.8	4.6	0.8	4.8	8.8	6.1	4.2	3.0	3.1
7	▲ 2.6	0.9	1.8	▲ 2.0	3.7	6.8	1.7	0.1	▲ 2.6	▲ 0.7
8	▲ 5.0	▲ 1.8	1.0	▲ 5.1	0.5	1.4	4.2	▲ 3.1	0.0	▲ 3.3
9	▲ 2.2	6.3	6.8	▲ 0.5	5.6	10.0	▲ 0.1	1.4	1.3	0.8
10	▲ 5.9	▲ 3.3	8.3	▲ 1.3	1.8	9.6	▲ 0.9	3.2	1.6	▲ 0.8
11	▲ 7.0	▲ 5.1	6.7	▲ 4.1	▲ 0.1	2.2	▲ 7.1	▲ 3.3	▲ 0.3	▲ 3.7
12	▲ 6.8	▲ 0.4	10.9	▲ 1.1	6.1	6.2	1.7	▲ 1.6	2.5	0.1
2015/ 1	▲ 6.0	▲ 1.2	7.6	▲ 2.5	▲ 1.8	5.8	1.0	1.1	2.6	▲ 2.8
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 0.4	n. a.	▲ 0.8	▲ 2.6

(注) 2015/2月、および2015/1月の北海道、東北、関東、四国の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業生産動向」

(図表 8)

鋁工業出荷指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2012年	▲ 0.6	7.6	1.0	8.5	▲ 1.6	▲ 4.8	0.3	1.2	1.2
2013年	0.5	0.2	▲ 3.1	2.0	▲ 1.4	2.6	▲ 2.9	▲ 1.9	▲ 0.6
2014年	▲ 4.2	3.0	1.0	3.2	3.9	0.3	▲ 1.5	1.3	1.5
2013/3Q	1.1	3.4	1.8	1.0	0.5	3.0	▲ 1.7	▲ 0.4	1.2
4Q	1.3	2.8	1.6	0.7	1.3	3.1	▲ 2.1	0.1	2.6
2014/1Q	0.1	4.1	2.9	3.1	5.5	▲ 0.6	5.5	6.1	4.6
2Q	▲ 8.4	▲ 5.1	▲ 4.9	▲ 2.7	▲ 3.8	▲ 2.7	▲ 5.5	▲ 5.3	▲ 6.8
3Q	1.8	▲ 1.1	▲ 1.7	0.3	▲ 0.3	▲ 2.0	▲ 0.6	▲ 2.1	▲ 0.8
4Q	0.5	▲ 0.4	2.5	0.4	1.8	1.3	1.4	4.1	2.2
2014/ 1	0.7	6.4	5.3	4.5	5.7	3.9	5.4	4.3	5.1
2	▲ 2.4	▲ 4.9	▲ 2.6	▲ 3.5	▲ 1.1	▲ 3.1	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 1.0
3	0.0	0.8	1.0	1.6	0.4	▲ 2.6	▲ 1.7	4.1	▲ 0.2
4	▲ 9.0	▲ 5.8	▲ 3.0	▲ 2.4	▲ 4.0	▲ 0.6	▲ 4.2	▲ 9.7	▲ 5.0
5	3.7	1.7	▲ 2.0	0.4	0.4	2.3	2.6	5.3	▲ 1.0
6	▲ 2.8	2.7	▲ 1.5	▲ 1.2	0.1	▲ 2.5	▲ 5.2	▲ 3.4	▲ 1.9
7	2.8	▲ 3.2	0.9	▲ 0.1	▲ 1.3	▲ 1.2	3.4	▲ 1.1	0.7
8	▲ 2.5	▲ 3.1	▲ 2.7	▲ 0.5	▲ 2.4	▲ 0.7	▲ 8.2	▲ 1.6	▲ 2.1
9	4.4	5.4	2.9	4.1	7.4	1.9	13.6	2.1	4.4
10	0.0	▲ 4.1	2.0	▲ 3.1	1.1	2.3	▲ 3.9	0.5	0.6
11	▲ 1.3	1.6	0.1	0.5	▲ 5.2	▲ 3.7	0.2	4.1	▲ 1.4
12	▲ 1.6	0.5	▲ 1.6	2.2	0.8	1.4	▲ 0.9	▲ 0.1	1.0
2015/ 1	4.4	3.9	5.8	2.3	7.3	3.5	5.8	8.0	5.6
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 1.5	n. a.	▲ 5.6	▲ 3.4

(注) 1. 年は原指数の前年比。

2. 2015/2月、および2015/1月の北海道、東北、関東、四国の計数は速報値。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2012年	▲ 0.6	7.6	1.0	8.5	▲ 1.6	▲ 4.8	0.3	1.2	1.2
2013年	0.5	0.2	▲ 3.1	2.0	▲ 1.4	2.6	▲ 2.9	▲ 1.9	▲ 0.6
2014年	▲ 4.2	3.0	1.0	3.2	3.9	0.3	▲ 1.5	1.3	1.5
2013/3Q	1.9	1.3	▲ 0.2	6.4	0.4	4.9	▲ 2.7	▲ 0.2	1.5
4Q	3.8	6.5	4.1	8.7	1.7	9.5	▲ 4.0	1.8	6.5
2014/1Q	0.9	10.1	7.0	8.5	7.1	5.8	0.7	7.9	7.4
2Q	▲ 6.1	5.1	1.1	2.1	3.4	2.6	▲ 4.2	0.2	1.3
3Q	▲ 5.4	0.5	▲ 2.2	1.5	2.7	▲ 2.3	▲ 3.0	▲ 1.3	▲ 0.5
4Q	▲ 6.1	▲ 3.1	▲ 1.9	0.7	2.5	▲ 4.3	0.3	2.3	▲ 1.6
2014/ 1	2.2	14.2	9.8	10.9	8.5	11.3	2.1	8.5	9.3
2	▲ 0.3	7.8	5.4	7.1	6.3	4.6	0.8	6.5	6.5
3	0.7	8.5	6.2	7.6	6.7	2.0	▲ 0.5	8.5	6.5
4	▲ 8.1	5.2	3.6	2.6	3.0	0.1	▲ 2.6	▲ 2.9	2.4
5	▲ 6.1	1.8	▲ 1.4	▲ 0.8	1.5	1.8	▲ 3.8	1.5	▲ 0.8
6	▲ 4.0	8.3	1.0	4.4	5.5	6.1	▲ 6.2	2.2	2.2
7	▲ 5.3	1.2	▲ 0.8	1.1	1.3	▲ 2.1	▲ 5.6	▲ 1.3	▲ 0.1
8	▲ 7.7	▲ 4.0	▲ 5.9	▲ 2.1	▲ 1.7	▲ 2.6	▲ 7.5	▲ 3.1	▲ 3.7
9	▲ 3.4	4.1	▲ 0.3	5.1	7.9	▲ 2.1	3.7	0.0	1.7
10	▲ 3.2	▲ 2.2	▲ 1.4	0.4	7.2	▲ 2.5	3.5	0.6	▲ 0.4
11	▲ 7.2	▲ 6.0	▲ 4.3	▲ 2.5	▲ 1.8	▲ 8.1	▲ 2.2	1.6	▲ 4.5
12	▲ 7.7	▲ 1.3	0.0	4.4	2.3	▲ 2.2	▲ 0.3	4.5	0.3
2015/ 1	▲ 5.8	▲ 6.3	▲ 2.8	▲ 2.3	1.5	▲ 3.9	▲ 1.7	5.0	▲ 2.1
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 1.7	n. a.	1.3	▲ 3.1

(注) 2015/2月、および2015/1月の北海道、東北、関東、四国の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋁工業生産動向」

(図表 9)

鋳工業在庫指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2012年	5.5	7.8	1.2	11.9	0.4	1.7	1.0	▲ 3.7	5.2
2013年	▲ 0.2	1.8	▲ 7.7	▲ 9.8	3.1	▲ 0.2	▲ 6.8	▲ 6.8	▲ 4.3
2014年	▲ 2.1	1.5	1.6	21.2	2.3	0.5	9.9	3.5	5.9
2013/3Q	▲ 0.4	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 0.5	1.9	0.9	▲ 2.1	▲ 2.7	▲ 0.1
4Q	0.9	1.1	▲ 0.4	▲ 5.5	1.6	0.4	1.2	▲ 1.6	▲ 1.9
2014/1Q	▲ 4.5	▲ 2.8	▲ 0.8	3.7	▲ 1.4	▲ 5.2	0.5	3.3	0.2
2Q	▲ 0.2	3.7	1.5	1.4	4.3	2.4	8.6	4.4	4.6
3Q	1.0	▲ 3.2	3.5	0.8	2.0	8.5	▲ 3.2	4.8	1.1
4Q	1.6	4.1	▲ 0.4	14.3	▲ 2.4	▲ 4.6	4.0	▲ 8.3	▲ 0.1
2014/ 1	▲ 1.3	▲ 4.9	▲ 0.8	2.5	0.4	▲ 4.6	▲ 3.2	1.9	▲ 0.4
2	▲ 0.1	▲ 2.1	▲ 1.4	2.8	▲ 0.3	0.4	▲ 0.2	1.7	▲ 0.9
3	▲ 3.1	4.4	1.5	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 1.0	4.0	▲ 0.4	1.4
4	0.8	3.9	▲ 0.7	0.6	1.9	2.1	4.0	2.8	▲ 0.5
5	0.1	▲ 2.1	2.2	1.2	2.3	2.3	0.8	1.7	3.0
6	▲ 1.1	2.0	0.1	▲ 0.4	0.1	▲ 1.9	3.6	▲ 0.3	2.0
7	0.1	▲ 2.1	1.1	4.1	2.4	3.4	▲ 2.2	1.4	0.9
8	2.0	1.2	2.4	▲ 0.4	▲ 0.5	5.3	1.8	3.6	0.9
9	▲ 1.1	▲ 2.3	0.0	▲ 2.8	0.2	▲ 0.3	▲ 2.7	▲ 0.2	▲ 0.7
10	▲ 1.2	2.1	0.0	2.4	▲ 2.0	▲ 3.4	0.5	▲ 3.3	▲ 0.4
11	1.5	4.4	0.5	8.3	0.1	▲ 3.7	1.8	▲ 3.3	1.1
12	1.3	▲ 2.3	▲ 0.9	3.1	▲ 0.5	2.4	1.7	▲ 1.9	▲ 0.7
2015/ 1	▲ 0.1	▲ 2.2	0.9	3.3	0.0	▲ 3.0	▲ 1.1	5.1	▲ 0.4
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 1.3	n. a.	0.9	0.5

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 年、四半期は年末値、期末値。
 3. 2015/2月、および2015/1月の北海道、東北、関東、四国の計数は速報値。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2012年	5.5	7.8	1.2	11.9	0.4	1.7	1.0	▲ 3.7	5.2
2013年	▲ 0.2	1.8	▲ 7.7	▲ 9.8	3.1	▲ 0.2	▲ 6.8	▲ 6.8	▲ 4.3
2014年	▲ 2.1	1.5	1.6	21.2	2.3	0.5	9.9	3.5	5.9
2013/3Q	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 9.7	▲ 3.9	0.5	▲ 4.1	▲ 9.8	▲ 6.7	▲ 3.5
4Q	▲ 0.2	1.8	▲ 7.7	▲ 9.8	3.1	▲ 0.2	▲ 6.8	▲ 6.8	▲ 4.3
2014/1Q	▲ 2.8	0.3	▲ 5.4	▲ 0.1	2.4	▲ 6.4	▲ 2.5	▲ 0.8	▲ 1.4
2Q	▲ 4.1	0.0	▲ 1.4	▲ 1.3	6.4	▲ 1.7	8.2	3.2	2.8
3Q	▲ 2.8	▲ 1.5	3.9	0.1	6.6	5.7	6.9	11.2	4.0
4Q	▲ 2.1	1.5	3.9	21.2	2.3	0.5	9.9	3.5	5.9
2014/ 1	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 8.1	▲ 5.5	3.1	▲ 4.7	▲ 9.1	▲ 4.9	▲ 3.9
2	▲ 2.0	▲ 4.0	▲ 7.6	▲ 2.4	3.0	▲ 3.4	▲ 7.5	▲ 1.7	▲ 3.4
3	▲ 2.8	0.3	▲ 5.4	▲ 0.1	2.4	▲ 6.4	▲ 2.5	▲ 0.8	▲ 1.4
4	▲ 0.2	3.8	▲ 5.6	▲ 0.6	3.7	▲ 5.1	0.8	▲ 0.5	▲ 1.9
5	0.3	0.3	▲ 2.4	1.1	6.4	▲ 0.4	3.9	2.9	0.8
6	▲ 4.1	0.0	▲ 1.4	▲ 1.3	6.4	▲ 1.7	8.2	3.2	2.8
7	▲ 2.6	▲ 2.8	▲ 0.2	5.3	6.7	1.3	7.8	5.0	2.9
8	▲ 1.6	▲ 0.7	3.7	5.2	7.7	6.8	10.3	10.6	4.6
9	▲ 2.8	▲ 1.5	3.9	0.1	6.6	5.7	6.9	11.2	4.0
10	▲ 5.4	▲ 0.7	4.2	5.3	3.7	0.0	6.3	7.0	3.8
11	▲ 3.4	4.7	5.4	17.2	5.1	1.5	9.4	3.2	6.5
12	▲ 2.1	1.5	3.9	21.2	2.3	0.5	9.9	3.5	5.9
2015/ 1	▲ 0.9	4.4	5.7	22.1	1.9	2.2	12.3	6.7	5.8
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	0.5	n. a.	6.0	7.3

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値。
 2. 2015/2月、および2015/1月の北海道、東北、関東、四国の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 10)

有効求人倍率

	(倍)											(参考)
	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸4県
2012年	0.59	0.86	1.02	0.82	0.79	0.97	0.74	0.92	0.85	0.66	0.80	0.93
2013年	0.74	1.02	1.15	0.87	0.94	1.11	0.87	1.04	0.98	0.75	0.93	1.06
2014年	0.86	1.13	1.38	1.05	1.13	1.33	1.01	1.23	1.11	0.88	1.09	1.27
2013/3Q	0.78	1.03	1.20	0.89	0.97	1.15	0.89	1.07	1.01	0.77	0.95	1.10
4Q	0.82	1.07	1.27	0.94	1.04	1.23	0.95	1.14	1.07	0.80	1.01	1.19
2014/1Q	0.86	1.10	1.34	1.01	1.08	1.30	0.99	1.19	1.10	0.84	1.05	1.24
2Q	0.87	1.13	1.38	1.05	1.12	1.34	1.01	1.24	1.12	0.87	1.09	1.28
3Q	0.86	1.13	1.39	1.06	1.16	1.33	1.03	1.23	1.11	0.90	1.10	1.28
4Q	0.89	1.17	1.44	1.08	1.18	1.35	1.04	1.25	1.09	0.94	1.12	1.31
2014/ 1	0.85	1.10	1.33	1.00	1.06	1.28	0.98	1.17	1.09	0.82	1.04	1.23
2	0.86	1.09	1.33	1.01	1.07	1.30	0.99	1.19	1.10	0.84	1.05	1.23
3	0.86	1.11	1.36	1.03	1.10	1.32	1.00	1.21	1.11	0.85	1.07	1.26
4	0.86	1.12	1.37	1.04	1.11	1.33	1.00	1.22	1.11	0.86	1.08	1.27
5	0.87	1.14	1.38	1.05	1.12	1.34	1.02	1.25	1.13	0.87	1.09	1.29
6	0.87	1.13	1.38	1.06	1.13	1.35	1.02	1.25	1.13	0.88	1.10	1.28
7	0.87	1.13	1.38	1.06	1.15	1.34	1.03	1.25	1.12	0.89	1.10	1.28
8	0.86	1.13	1.39	1.05	1.16	1.33	1.03	1.23	1.11	0.90	1.10	1.28
9	0.86	1.13	1.39	1.05	1.16	1.32	1.02	1.22	1.10	0.91	1.10	1.28
10	0.88	1.14	1.41	1.06	1.16	1.33	1.02	1.23	1.09	0.92	1.10	1.29
11	0.89	1.17	1.44	1.07	1.18	1.34	1.04	1.24	1.09	0.94	1.12	1.30
12	0.90	1.20	1.48	1.09	1.20	1.36	1.06	1.27	1.10	0.95	1.14	1.34
2015/ 1	0.92	1.20	1.50	1.10	1.20	1.37	1.06	1.28	1.10	0.95	1.14	1.37
2	0.89	1.18	1.50	1.10	1.21	1.39	1.06	1.28	1.11	0.96	1.15	1.38

- (注) 1. 四半期、月次は季節調整済、年は原計数。
 2. 北陸は日本銀行金沢支店が公表した計数。
 3. 2014年以前の計数は、遡及改訂済み。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表 1 1)

完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2012年	5.2	4.5	3.5	3.7	4.4	3.5	5.1	3.7	4.2	4.8	4.3
2013年	4.6	4.0	3.4	3.8	4.1	3.3	4.4	3.8	3.8	4.6	4.0
2014年	4.1	3.6	3.1	3.2	3.5	2.8	4.1	3.3	3.6	4.3	3.6
2013/3Q	3.7	4.1	3.4	3.8	4.0	3.1	4.1	3.8	3.8	5.0	4.0
4Q	4.4	3.9	3.1	3.9	3.7	3.3	4.1	3.0	3.5	3.9	3.7
2014/1Q	4.6	3.8	3.2	3.2	3.5	2.7	4.3	3.1	4.1	4.3	3.7
2Q	4.1	3.6	3.2	3.3	3.8	3.0	4.2	3.7	3.5	4.4	3.7
3Q	3.4	3.5	3.2	3.4	3.5	2.6	4.2	3.9	3.7	4.4	3.6
4Q	4.4	3.3	2.9	3.1	3.3	2.8	3.7	2.7	3.0	3.9	3.3

(資料) 総務省「労働力調査」

雇用者数

(前年(同期)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2012年	▲ 0.4	1.9	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 1.9	0.3	▲ 0.1
2013年	0.0	1.6	▲ 0.8	0.7	1.0	1.2	1.7	0.6	0.0	0.0	0.9
2014年	▲ 0.4	0.3	0.4	1.2	1.1	1.3	▲ 0.1	1.0	0.0	1.0	0.8
2013/3Q	0.0	1.0	▲ 0.4	0.5	1.6	1.6	2.2	0.0	▲ 0.6	▲ 1.4	0.9
4Q	▲ 0.9	1.3	▲ 0.8	1.2	1.5	1.0	2.2	2.3	0.7	0.9	1.2
2014/1Q	2.7	0.0	▲ 0.8	0.7	1.1	0.0	1.9	0.3	▲ 2.6	0.7	0.8
2Q	0.4	0.8	0.4	0.7	0.5	1.3	0.0	0.6	2.0	0.7	0.6
3Q	▲ 2.6	1.0	3.0	1.9	1.5	1.8	▲ 1.2	1.0	0.0	1.6	0.9
4Q	▲ 2.2	▲ 0.5	0.0	0.9	1.5	2.0	▲ 1.1	1.6	0.6	0.7	0.7

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表 1 2)

消費者物価指数（除く生鮮食品）

(前年同期（月）比、％)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2012年	▲ 0.1	0.1	0.0	▲ 0.2	0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	0.0	▲ 0.1
2013年	0.9	0.7	0.1	0.4	0.3	0.4	0.2	0.2	0.3	0.3	0.4
2014年	2.9	3.0	2.8	2.5	2.7	2.5	2.5	2.8	2.6	2.3	2.6
2013/3Q	1.4	0.9	0.4	0.7	0.6	0.7	0.6	0.5	0.7	0.7	0.7
4Q	1.8	1.6	0.7	0.9	1.1	1.3	0.9	1.2	1.0	0.9	1.1
2014/1Q	1.5	1.6	1.0	1.2	1.2	1.6	1.1	1.4	1.3	1.0	1.3
2Q	3.9	3.9	3.6	3.2	3.3	3.2	3.3	3.5	3.2	2.9	3.3
3Q	3.5	3.9	3.6	3.0	3.3	2.9	3.0	3.4	3.2	2.8	3.2
4Q	2.8	2.8	3.0	2.6	2.9	2.4	2.6	2.7	2.9	2.6	2.7
2014/ 1	1.8	1.7	1.1	1.2	1.1	1.6	1.2	1.4	1.3	1.1	1.3
2	1.2	1.6	1.0	1.2	1.3	1.6	1.1	1.6	1.3	0.9	1.3
3	1.5	1.5	1.1	1.2	1.3	1.6	1.2	1.3	1.3	0.8	1.3
4	3.7	3.7	3.2	3.1	3.1	3.3	3.0	3.3	3.2	2.6	3.2
5	4.1	4.0	3.7	3.3	3.5	3.1	3.3	3.5	3.3	2.8	3.4
6	3.8	4.0	3.8	3.2	3.4	3.1	3.4	3.6	3.3	3.0	3.3
7	3.7	4.1	3.9	3.1	3.5	3.1	3.3	3.8	3.5	2.9	3.3
8	3.6	3.9	3.6	3.0	3.2	2.9	2.9	3.6	3.2	2.7	3.1
9	3.1	3.3	3.3	2.9	3.1	2.8	2.9	2.9	3.0	2.9	3.0
10	3.0	3.2	3.3	2.9	3.1	2.5	2.8	2.9	3.0	2.8	2.9
11	2.8	2.7	3.0	2.6	2.9	2.5	2.5	2.7	2.8	2.7	2.7
12	2.7	2.4	2.9	2.5	2.6	2.3	2.4	2.6	2.6	2.4	2.5
2015/ 1	1.9	1.9	2.5	2.3	2.3	2.1	1.9	2.2	2.3	1.8	2.2
2	1.5	1.5	2.2	2.3	2.0	2.0	1.7	1.7	2.1	1.6	2.0

(注) 全国以外の四半期は、月次指数から算出（平均値）。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数（全用途平均）

(前年同期比、％)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2009/9	▲ 5.2	▲ 6.2	▲ 4.9	▲ 4.9	▲ 4.3	▲ 4.8	▲ 4.4	▲ 4.6	▲ 4.4	▲ 4.8
2010/3	▲ 5.5	▲ 6.4	▲ 5.5	▲ 4.0	▲ 3.6	▲ 4.3	▲ 5.0	▲ 5.5	▲ 4.7	▲ 4.6
9	▲ 5.4	▲ 6.6	▲ 5.0	▲ 3.2	▲ 2.8	▲ 3.9	▲ 4.9	▲ 6.2	▲ 4.6	▲ 4.3
2011/3	▲ 5.2	▲ 8.2	▲ 4.5	▲ 2.8	▲ 2.3	▲ 3.3	▲ 5.0	▲ 6.1	▲ 4.3	▲ 4.1
9	▲ 4.8	▲ 8.0	▲ 4.1	▲ 2.7	▲ 2.2	▲ 2.7	▲ 4.8	▲ 6.1	▲ 4.0	▲ 3.8
2012/3	▲ 4.1	▲ 5.9	▲ 3.9	▲ 2.5	▲ 2.1	▲ 2.3	▲ 4.3	▲ 6.3	▲ 3.9	▲ 3.4
9	▲ 3.8	▲ 4.7	▲ 3.7	▲ 2.3	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 4.1	▲ 5.7	▲ 3.7	▲ 3.1
2013/3	▲ 3.3	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 1.6	▲ 3.9	▲ 4.6	▲ 3.4	▲ 2.7
9	▲ 2.5	▲ 2.8	▲ 3.2	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 3.5	▲ 3.6	▲ 2.8	▲ 2.1
2014/3	▲ 1.8	▲ 1.9	▲ 2.7	▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 3.0	▲ 2.9	▲ 2.3	▲ 1.6
9	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 2.2	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 2.6	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 1.2

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表 1 3)

企 業 倒 産

(1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2012年	0.7	▲ 24.1	7.0	▲ 1.7	▲ 4.2	▲ 11.0	▲ 1.0	3.0	▲ 0.2	▲ 4.8
2013年	▲ 23.2	7.0	▲ 14.9	▲ 10.0	▲ 3.5	▲ 12.4	▲ 5.6	▲ 29.7	▲ 13.0	▲ 10.5
2014年	▲ 14.2	▲ 5.4	▲ 16.1	▲ 12.1	▲ 15.1	▲ 7.6	▲ 7.8	3.6	▲ 5.4	▲ 10.4
2013/4Q	▲ 23.3	21.0	▲ 33.0	▲ 9.1	11.0	▲ 14.3	▲ 15.9	▲ 49.3	▲ 21.5	▲ 11.0
2014/1Q	▲ 16.4	▲ 11.1	▲ 27.2	▲ 15.8	▲ 6.0	▲ 9.9	▲ 3.9	▲ 18.3	5.6	▲ 11.5
2Q	▲ 19.8	▲ 4.3	3.7	▲ 7.7	▲ 16.3	▲ 6.3	▲ 12.7	9.4	▲ 3.4	▲ 8.0
3Q	▲ 3.9	14.5	▲ 16.4	▲ 7.2	▲ 17.2	▲ 3.9	▲ 10.7	9.1	▲ 26.8	▲ 8.6
4Q	▲ 14.5	▲ 16.3	▲ 26.1	▲ 18.0	▲ 20.6	▲ 10.3	▲ 3.6	25.7	6.1	▲ 13.6
2015/1Q	▲ 10.9	4.5	▲ 15.3	▲ 7.1	▲ 21.2	▲ 8.8	▲ 2.5	16.3	4.8	▲ 7.6
2014/ 2	▲ 48.7	▲ 26.5	▲ 22.7	▲ 22.5	4.3	▲ 8.9	▲ 4.8	▲ 14.3	10.0	▲ 14.6
3	▲ 7.0	▲ 11.8	▲ 39.3	▲ 2.1	▲ 14.2	▲ 22.7	▲ 12.0	▲ 30.4	▲ 10.2	▲ 12.4
4	3.2	10.0	100.0	3.0	▲ 12.9	0.0	▲ 2.4	▲ 4.5	1.5	1.7
5	▲ 38.7	▲ 7.4	▲ 9.7	▲ 21.6	▲ 19.8	▲ 23.9	▲ 2.6	28.6	▲ 19.2	▲ 20.2
6	▲ 23.5	▲ 13.5	▲ 37.5	▲ 0.3	▲ 16.0	8.3	▲ 31.1	11.8	10.9	▲ 3.6
7	▲ 11.1	19.2	▲ 29.0	▲ 11.3	▲ 35.8	▲ 0.5	4.5	▲ 10.0	▲ 42.9	▲ 14.0
8	3.7	19.0	0.0	▲ 11.5	▲ 12.5	▲ 16.1	▲ 25.7	7.1	▲ 8.3	▲ 11.2
9	▲ 4.5	6.9	▲ 11.1	3.6	8.9	3.5	▲ 14.3	50.0	▲ 25.0	0.9
10	▲ 15.4	▲ 16.1	▲ 13.0	▲ 24.6	▲ 25.5	▲ 11.3	▲ 14.3	41.7	9.6	▲ 16.6
11	▲ 44.0	11.8	▲ 23.1	▲ 19.6	▲ 24.3	▲ 11.7	29.6	50.0	▲ 6.8	▲ 14.6
12	27.8	▲ 45.5	▲ 45.0	▲ 8.3	▲ 8.7	▲ 7.6	▲ 14.3	▲ 7.7	17.0	▲ 8.5
2015/ 1	▲ 28.1	▲ 24.2	▲ 28.0	▲ 5.4	▲ 33.3	▲ 30.3	▲ 7.9	26.7	4.3	▲ 16.6
2	0.0	▲ 4.0	▲ 5.9	▲ 10.5	▲ 22.9	▲ 15.7	5.0	0.0	▲ 7.6	▲ 11.5
3	▲ 2.5	43.3	▲ 5.9	▲ 5.5	▲ 7.3	26.1	▲ 4.5	25.0	20.8	5.5

(2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2012年	▲ 19.7	▲ 13.5	123.9	13.6	▲ 27.1	70.7	▲ 76.6	▲ 3.4	▲ 10.3	6.7
2013年	580.7	▲ 46.2	▲ 72.4	▲ 45.7	4.6	▲ 52.6	57.4	▲ 38.0	▲ 23.4	▲ 27.4
2014年	▲ 90.4	▲ 5.6	▲ 11.5	▲ 11.3	▲ 35.4	▲ 18.4	▲ 52.7	28.4	▲ 10.0	▲ 32.6
2013/4Q	▲ 35.7	2.4	▲ 92.3	▲ 43.7	17.0	▲ 21.1	▲ 11.9	▲ 38.2	▲ 30.8	▲ 39.9
2014/1Q	▲ 54.1	▲ 43.7	▲ 55.7	32.6	▲ 41.6	▲ 7.7	▲ 19.6	18.3	▲ 24.4	▲ 1.3
2Q	▲ 96.7	▲ 25.0	27.7	▲ 38.7	▲ 36.9	▲ 1.0	▲ 77.3	33.0	1.5	▲ 59.3
3Q	20.0	59.5	▲ 7.8	▲ 38.0	▲ 22.0	▲ 36.1	▲ 4.1	128.5	▲ 27.3	▲ 27.7
4Q	▲ 41.5	9.8	2.1	29.1	▲ 39.4	▲ 21.1	▲ 51.1	▲ 38.9	9.5	▲ 2.3
2015/1Q	55.7	72.4	27.8	▲ 20.8	57.2	29.1	24.3	16.6	▲ 21.5	▲ 1.0
2014/ 2	▲ 68.1	▲ 51.9	68.5	▲ 28.6	▲ 55.4	▲ 12.7	▲ 28.0	▲ 0.4	1.0	▲ 32.4
3	▲ 47.2	▲ 19.2	▲ 69.4	▲ 19.4	▲ 27.8	▲ 18.3	▲ 37.3	▲ 71.4	▲ 7.4	▲ 26.5
4	▲ 97.9	29.8	101.7	▲ 31.3	▲ 21.5	▲ 44.5	86.8	▲ 49.7	▲ 24.9	▲ 79.4
5	▲ 21.7	▲ 29.2	116.1	17.9	▲ 45.1	27.7	▲ 74.0	▲ 40.7	▲ 13.9	▲ 0.4
6	▲ 72.2	▲ 65.0	▲ 65.3	▲ 63.7	▲ 44.7	15.4	▲ 89.6	300.3	46.7	▲ 50.0
7	▲ 34.9	391.5	▲ 29.4	▲ 51.3	▲ 34.9	▲ 15.5	▲ 2.8	▲ 23.3	▲ 39.3	▲ 35.1
8	56.2	9.1	▲ 13.1	▲ 10.0	▲ 29.9	▲ 36.4	▲ 14.5	8.7	6.1	▲ 18.3
9	67.1	▲ 15.9	60.8	▲ 44.9	3.7	▲ 47.4	4.4	862.8	▲ 38.8	▲ 28.1
10	▲ 77.1	65.2	85.6	▲ 21.5	▲ 38.0	▲ 18.8	▲ 23.7	▲ 32.6	8.7	▲ 20.1
11	▲ 4.8	39.5	11.0	13.5	▲ 61.9	▲ 27.9	▲ 15.1	▲ 66.1	▲ 29.8	▲ 16.3
12	42.4	▲ 34.6	▲ 77.6	110.5	▲ 6.7	▲ 16.0	▲ 81.9	16.7	35.6	32.7
2015/ 1	▲ 20.4	31.2	▲ 61.7	▲ 49.8	14.7	▲ 57.3	▲ 51.2	▲ 72.9	▲ 47.2	▲ 46.7
2	45.4	▲ 4.2	▲ 32.9	20.1	124.3	2.3	50.8	159.9	▲ 12.6	30.1
3	89.9	216.0	573.4	58.4	32.6	206.4	120.9	270.6	23.4	91.1

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表 1 4)

地域別業況判断D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数に
もとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した
9地域の統計を一括表示したものである。

(1) 業況判断D I (全産業)

		〔「良い」－「悪い」・%ポイント〕									
		北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2014/	6	7	9	5	8	3	2	10	3	9	7
	9	5	8	7	6	0	1	6	1	8	4
(旧)	12	0	9	9	5	3	5	7	1	8	5
(新)	12	(1)	(8)	(12)	(6)	(6)	(7)	(8)	(1)	(10)	(6)
2015/	3	0	7	13	7	5	6	9	5	11	7
	6(予)	▲ 4	5	9	6	2	4	6	1	8	5

(2) 業況判断D I (製造業)

		（「良い」－「悪い」・%ポイント）									
		北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2014/	6	10	8	9	7	1	4	12	5	11	6
	9	11	6	10	5	1	2	6	6	10	4
（旧）	12	11	5	10	6	5	7	6	5	9	6
（新）	12	(11)	(7)	(12)	(7)	(7)	(7)	(7)	(5)	(8)	(7)
2015/	3	4	1	13	4	5	4	9	7	6	5
	6(予)	0	4	11	3	2	4	7	6	4	3

(3) 業況判断D I (非製造業)

		〔「良い」－「悪い」・%ポイント〕									
		北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2014/	6	6	10	4	9	4	1	7	2	9	8
	9	4	10	5	6	▲ 1	0	6	▲ 2	8	5
(旧)	12	▲ 3	10	9	5	1	2	7	▲ 2	8	4
(新)	12	(▲ 2)	(10)	(10)	(7)	(4)	(6)	(8)	(0)	(10)	(6)
2015/	3	▲ 2	11	14	9	6	7	9	4	15	9
	6(予)	▲ 5	6	10	7	2	2	4	▲ 2	10	6

- (注) 1. 短観調査先は、全国の産業構造（業種、規模）を踏まえて選定しているが、報告者負担を軽減するため対象企業数を抑制しつつ、統計精度の確保を図る観点から、地域性を考慮せずに抽出している。このため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映したものとはなっていないことから、各地域の計数を横並びで水準比較することは適当ではない。ただし、継続標本であり、かつ回答率がきわめて高いことから、当該地区の業況推移等を時系列で評価するなど、地域の経済動向を把握するための材料の一つとして活用できる。
2. 2015/3月調査から調査対象企業の見直しを行ったことから、2014/12月調査以前と2015/3月調査以降の計数は連続しない（2014/12月調査については、新ベースによる再集計結果を下段の括弧内に併記）。
3. 「(予)」は、直近の調査時における3か月後の予測。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済調査課が以下の分担で作成。

北海道：札幌支店
 東北：仙台支店
 北陸：金沢支店
 関東甲信越：調査統計局地域経済調査課
 東海：調査統計局地域経済調査課（名古屋支店、静岡支店のデータを合算）
 近畿：大阪支店
 中国：広島支店
 四国：高松支店
 九州・沖縄：福岡支店

(図表 15)

国内銀行 預金残高

(末残前年同期 (月) 比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2012年	1.6	3.8	2.3	2.8	1.9	1.7	2.1	1.4	2.3	2.4
2013年	2.7	5.3	4.0	5.6	2.9	2.5	3.8	3.5	4.0	4.5
2014年	2.4	2.3	2.5	3.9	2.6	1.5	2.2	2.6	3.0	3.1
2013/3Q	1.8	5.7	2.8	5.9	2.1	2.1	2.5	2.2	2.9	4.2
4Q	2.7	5.3	4.0	5.6	2.9	2.5	3.8	3.5	4.0	4.5
2014/1Q	1.2	3.7	3.0	4.3	2.2	1.3	3.0	3.0	3.3	3.3
2Q	2.1	1.4	2.6	3.8	1.6	0.5	2.6	2.4	2.7	2.7
3Q	1.0	1.4	2.8	3.3	1.8	1.0	3.0	2.8	3.1	2.6
4Q	2.4	2.3	2.5	3.9	2.6	1.5	2.2	2.6	3.0	3.1
2014/ 1	2.2	3.8	3.9	5.4	3.1	2.2	3.8	3.6	3.9	4.2
2	2.1	4.0	3.6	4.8	2.7	1.7	3.6	3.3	3.6	3.8
3	1.2	3.7	3.0	4.3	2.2	1.3	3.0	3.0	3.3	3.3
4	2.0	2.9	3.6	3.6	2.7	1.6	4.0	3.3	3.3	3.1
5	2.4	3.0	3.7	2.7	2.1	0.9	3.7	3.5	4.2	2.5
6	2.1	1.4	2.6	3.8	1.6	0.5	2.6	2.4	2.7	2.7
7	2.2	1.4	2.4	2.7	2.3	0.9	2.7	2.6	2.8	2.3
8	1.8	2.0	2.0	3.2	2.7	1.0	2.8	2.8	3.2	2.6
9	1.0	1.4	2.8	3.3	1.8	1.0	3.0	2.8	3.1	2.6
10	1.2	2.2	2.0	3.2	2.5	1.0	2.5	2.7	3.0	2.6
11	2.0	2.1	2.8	4.5	2.8	1.7	2.6	3.1	3.3	3.5
12	2.4	2.3	2.5	3.9	2.6	1.5	2.2	2.6	3.0	3.1
2015/ 1	2.6	3.4	3.4	3.6	2.9	1.6	2.6	3.4	3.6	3.1
2	3.0	4.0	2.9	4.1	3.8	2.0	3.2	3.6	3.8	3.6

国内銀行 貸出残高

(末残前年同期 (月) 比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2012年	0.4	3.8	1.1	2.2	0.7	1.1	▲ 0.1	0.8	3.2	1.9
2013年	0.6	3.2	3.1	3.5	2.1	0.1	3.5	2.6	4.0	2.8
2014年	1.9	3.8	2.7	3.4	2.2	1.7	4.4	2.4	4.8	3.2
2013/3Q	▲ 0.3	2.6	2.2	3.4	3.1	▲ 0.1	2.1	1.0	2.8	2.6
4Q	0.6	3.2	3.1	3.5	2.1	0.1	3.5	2.6	4.0	2.8
2014/1Q	1.7	3.2	2.0	3.0	1.4	0.3	3.0	2.2	4.1	2.5
2Q	1.7	3.9	2.7	2.6	2.0	1.9	3.8	2.1	4.4	2.7
3Q	▲ 0.1	4.4	2.4	2.7	2.0	1.5	4.5	2.4	4.9	2.7
4Q	1.9	3.8	2.7	3.4	2.2	1.7	4.4	2.4	4.8	3.2
2014/ 1	1.2	3.1	3.2	3.3	2.2	0.6	3.4	2.6	4.2	2.8
2	0.9	2.8	3.2	2.9	2.3	0.7	3.7	2.6	4.2	2.6
3	1.7	3.2	2.0	3.0	1.4	0.3	3.0	2.2	4.1	2.5
4	1.0	4.1	2.9	2.5	2.0	2.0	3.5	2.5	4.3	2.6
5	2.1	4.5	2.6	2.3	2.0	2.2	4.2	2.8	4.7	2.6
6	1.7	3.9	2.7	2.6	2.0	1.9	3.8	2.1	4.4	2.7
7	2.0	4.1	2.5	2.0	2.8	2.3	4.3	2.5	4.7	2.5
8	2.0	4.2	2.4	2.2	2.6	2.2	4.1	2.9	4.7	2.6
9	▲ 0.1	4.4	2.4	2.7	2.0	1.5	4.5	2.4	4.9	2.7
10	0.9	4.0	2.4	2.9	2.9	1.5	4.5	2.4	5.0	2.9
11	1.8	4.2	2.4	3.3	2.8	1.5	4.1	2.6	4.7	3.1
12	1.9	3.8	2.7	3.4	2.2	1.7	4.4	2.4	4.8	3.2
2015/ 1	2.0	4.0	2.8	3.2	2.6	1.6	4.9	2.7	5.0	3.1
2	2.1	3.8	3.2	3.6	2.9	1.8	4.7	2.6	5.2	3.4

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

(参 考)

地域割り一覧表

図表番号	1	2	3	4、5	5	6	図表番号	
標題	大型小売店販売額	コンビニエンスストア販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数 工場立地件数	民間非居住用建築物 着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題
資料出所 機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省 経済産業省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設業信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所 機関
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道
青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森
富山								富山
石川								石川
福井								福井
東京 神奈川 埼玉 千葉 茨城 栃木 群馬 山梨 新潟 長野	関東	関東	関東甲信越	関東甲信越	関東甲信	関東甲信越	東京	
愛知							愛知	
岐阜							岐阜	
静岡							静岡	
三重	中部	中部	東海	東海	東海	東海	東海	三重
大阪 兵庫 京都 滋賀 奈良 和歌山	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	関西	近畿	大阪
鳥取								鳥取
島根								島根
岡山								岡山
広島	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	広島
山口	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	山口
徳島								徳島
香川								香川
愛媛								愛媛
高知	九州・沖縄	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州	九州・沖縄	高知
福岡								福岡
佐賀								佐賀
長崎								長崎
熊本	九州・沖縄	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州	九州・沖縄	熊本
大分								大分
宮崎								宮崎
鹿児島								鹿児島
沖縄								沖縄

図表番号	7	8、9	10	11	12	13、14、15	図表番号	
標題	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	有効求人倍率	完全失業率 雇用者数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	市街地価格指数 (全用途平均)	企業倒産 地域別業況判断D I 国内銀行預金・貸出残高	標題
資料出所 機関	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局		厚生労働省 日本銀行金沢支店	総務省	総務省	日本不動産研究所	東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所 機関
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道
青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島
富山 石川 福井	北陸	中部	北陸／北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	富山 石川 福井
東京 神奈川 埼玉 千葉 茨城 栃木 群馬 山梨 新潟 長野	関東	関東	南関東	南関東	関東甲信	関東	関東甲信越	東京 神奈川 埼玉 千葉 茨城 栃木 群馬 山梨 新潟 長野
愛知 岐阜 静岡 三重	東海	中部	北関東・甲信	北関東・甲信	関東甲信	関東	関東甲信越	愛知 岐阜 静岡 三重
大阪 兵庫 京都 滋賀 奈良 和歌山	近畿	近畿	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	近畿	大阪 兵庫 京都 滋賀 奈良 和歌山
鳥取 島根 岡山 広島 山口 徳島 香川 愛媛 高知	中国	中国	北関東・甲信	北関東・甲信	関東甲信	中部・東海	中国	鳥取 島根 岡山 広島 山口 徳島 香川 愛媛 高知
福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄	九州	九州	東海	東海	東海	九州	九州・沖縄	福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。

なお、図表3（乗用車新車登録台数）、同4（新設住宅着工戸数）、同5（工場立地件数）、同6（公共工事請負金額）、同11（完全失業率、雇用者数）、同13（企業倒産）、同15（国内銀行預金・貸出残高）は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済調査課が集計し直している。その際、数値の単位の違い等により、他の公表、掲載計数とは計数の末尾の値が異なる場合がある。

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	http://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	http://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	http://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東 北	青森支店	http://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	http://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	http://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	http://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北 陸	金沢支店	http://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	http://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	http://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	http://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	http://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	http://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
	水戸事務所	http://www3.boj.or.jp/mito/index.html
東 海	静岡支店	http://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	http://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近 畿	京都支店	http://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	http://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	http://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中 国	岡山支店	http://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	http://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	http://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四 国	高松支店	http://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	http://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	http://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	http://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html
	福岡支店	http://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	http://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	http://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	http://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店	http://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html
	那覇支店	http://www3.boj.or.jp/naha/index.html
本店（地域経済報告）		http://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm